

令和3事業年度

JA太田市の経営概況

発行 令和4年6月

太田市農業協同組合

〒373-0032

群馬県 太田市 新野町320番1

TEL 0276-32-8211

FAX 0276-32-8201

目 次

ごあいさつ	1
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1～2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（令和3事業年度）	3
5. 農業振興活動	3
6. 地域貢献情報	3～4
7. リスク管理の体制	5
(1) リスク管理の基本方針	5
(2) リスク管理体制の内容	5
(3) 監査体制	5
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	5～6
(1) 基本方針	5
(2) 法令遵守の体制	6
9. 金融ADR制度への対応	7
10. 自己資本の状況	7
11. 主な事業の内容	8～18
【経営資料】	
I 決算の状況	19
1. 貸借対照表	19～20
2. 損益計算書	21～22
3. 注記表	23～38
4. 剰余金処分計算書	39
5. 部門別損益計算書	40
6. 会計監査人の監査	41
II 損益の状況	42
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	42
2. 利益総括表	42
3. 資金運用収支の内訳	43
4. 受取・支払利息の増減額	43
III 事業の概況	44
1. 信用事業	44
(1) 貯金に関する指標	44
①科目別貯金平均残高	44
②定期貯金残高	44
(2) 貸出金等に関する指標	44
①科目別貸出金平均残高	44
②貸出金の金利条件別内訳残高	44
③貸出金の担保別内訳残高	45
④債務保証見返額の担保別内訳残高	45
⑤貸出金の用途別内訳残高	45
⑥貸出金の業種別残高	46
⑦主要な農業関係の貸出金残高	46～47
⑧リスク管理債権の状況	47
⑨金融再生法開示債権の保全状況	48
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	48
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48
⑫貸出金償却の額	48

(3) 内国為替取扱実績	48
(4) 有価証券に関する指標	49
①種類別有価証券平均残高	49
②商品有価証券種類別平均残高	49
③有価証券残存期間別残高	49
(5) 有価証券の時価情報等	50
①有価証券の時価情報等	50
②金銭の信託の時価情報等	50
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	50
2. 共済取扱実績	51
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	51
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	51
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	51
(4) 年金共済の年金保有高	52
(5) 短期共済新契約高	52
3. その他事業の実績等	53
(1) 購買事業品目別取扱実績	53
(2) 販売事業品目別取扱実績	53
(3) 保管事業収支内訳	53
(4) 指導事業収支内訳	54
IV 経営諸指標	55
1. 利益率	55
2. 貯貸率・貯証率	55
V 自己資本の充実の状況	56
1. 自己資本の構成に関する事項	56～57
2. 自己資本の充実度に関する事項	58～59
3. 信用リスクに関する事項	60～63
4. 信用リスク削減手法に関する事項	64
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	64
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	65
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	65
9. 金利リスクに関する事項	66～67
10. J A太田市業務運営にかかるリスク管理状況	67
VI 連結情報	68
1. グループの概況	68
(1) グループの事業系統図	68
(2) 子会社等の状況	68
(3) 連結事業概況	68
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	68
(5) 連結貸借対照表	69
(6) 連結損益計算書	70～71
(7) 連結剰余金計算書	71
(8) 連結注記表	72～89
(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	90
(10) 連結事業年度の事業別経営収益等	90
2. 連結自己資本の充実の状況	91
(1) 自己資本の構成に関する事項	91～92
(2) 自己資本の充実度に関する事項	93～94
(3) 信用リスクに関する事項	95～97
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	98

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	98
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	98
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	98
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	99
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	99
(10) 金利リスクに関する事項	100
VII 財務諸表の正確性等にかかる確認	101
【JAの概要】	102
1. 組織機構図	102
2. 役員一覧	103
3. 会計監査人の名称	104
4. 組合員数	104
5. 組合員組織	104
6. 特定信用事業代理業者の状況	104
7. 地区一覧	105
8. 店舗一覧	105
9. 沿革・歩み	106～107

ごあいさつ

皆様におかれましては、日頃よりJA事業に対しまして、格別のご理解とご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は今年に入っても終息の気配が見えておらずまん延防止等重点措置などの発令により、外食産業の営業自粛等を理由とした国産農畜産物の需要減少とそれに伴う価格の低迷が続いています。一方で世界的な原油高が続き燃油や原油を原料とする資材、肥料価格の高騰や輸送コスト増により、生産、販売どちらにおいても大変厳しい状況に置かれており、組合員の所得確保に向け、より一層の負託に応えられるよう進めていきたいと考えております。

さて、我が国の食料・農業・農村は、食料自給率が年々低迷するなか、高齢化や深刻な担い手・労働力不足による農業生産基盤の縮小、自然災害の頻発、相次ぐ国際貿易協定の発効など、国内のみの課題だけでなく、世界的な規模で多くの困難な課題が山積している状況となっています。

さらに、ロシアウクライナ紛争における原油をはじめとしたエネルギー支出の高騰が予想され農業のみならず生活環境の変化が顕著に表れてくると思われまます。

こうした世界的規模で発生した諸問題も含め、令和4年度からは将来を見据え協同組合としての役割発揮を進めるべくめざす姿として持続可能な農業の実現と豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現に取り組むべく、「第7次中期3か年計画」「JA太田市自己改革工程表」を本総代会において提案し組合員の総意を以て今年度取組んでいきたいと考えております。

また、JA太田市はこれまですすめてきた、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員とその家族の営農や生活をはじめ、地域住民の暮らしを支え、地域社会に貢献する「あってあたりまえのJA」から「なくてはならないJA」として様々な事業や活動に取り組む集大成として人・組織・地域の幸せ作りを引き続き進め、令和2年度より取り組んでいます「施設・事業の再編整備計画」と併せて事業展開を進めてまいります。

今後、農協経営については正組合員だけでなく准組合員の運営への関与を積極的に推進し座談会や総代会への参加を促すことで正・准組合員の意思を組合の様々な事業経営に反映させる事としております。

組合に対する利用者ニーズの変化への対応、永続的に健全で安定した組合経営を行うため進めておりますのでご理解ご協力を引き続きお願いするとともに、JAを取り巻く環境変化への対応の理解を重ねてお願いし、依然厳しい状況が続いておりますが、組合経営の最大の利点である総合事業を通じて、組合員・地域住民の皆様が利用しやすく頼りにされるJAを目指し、役職員一丸で進めてまいりますので、今年度も組合員の皆様には、あらゆる活動や事業にご協力いただけますよう心からお願い申し上げます、挨拶と致します。

1. 経営理念

- JA太田市は自然を大切に食と緑と水を守り、食の安全と人の命を育む農業を守ります。
- JA太田市は地域農業を振興し、組合員の営農と生活の向上を図ります。
- JA太田市は地域社会と共生し、地域で信頼され頼りにされるJAを目指し、豊かなくらしの実現と地域の発展に貢献します。
- JA太田市は、相互扶助を共通の理念として民主的運営と健全経営に努め、組合員・地域住民の視点で展開する事業・活動を実践します。

2. 経営方針

営農部（営農指導・販売・生産資材）基本方針

1. JAの優位性である組織活動を強化し、地域に適した営農計画を作成し営農指導體制の強化を図る
2. 各農作物の栽培講習会・現地研修会の開催により生産者の更なる栽培技術向上を図る
3. 営農指導と販売が一体となり、売れる作物の栽培を推進し多様な販売戦略によるマーケットの拡大と販売力の強化
4. 税務相談・雇用対策と労災保険加入等、経営面からのバックアップの充実を図る

金融共済部・渉外部基本方針

1. 組合員をはじめとして、様々な利用者に良質な金融サービスの提供を行うとともに、地域のメインバンク機能強化を図る
2. 現場営業力の強化や事務の堅確性、経営の健全性をより一層高め、「選ばれ、信頼される信用事業づくり」を展開する
3. 磐石な事業基盤を構築するため、組合員・利用ニーズに応えた推進活動を強化した「ひと・いえ・くるまの総合保障」確立に向けた取組み
4. コンプライアンス態勢の強化による、適正・迅速な事務処理・契約者対応による、契約者・利用者満足度のさらなる向上
5. 地域に密着した普及推進体制の確立

生活部（農機燃料・資産管理・葬祭・斎場管理受託）基本方針

1. 組合員サービスの向上とCS（利用者満足度）を追求する
2. 全農ぐんまとの事業一体化による収支向上・安定を図る
3. 資産管理、葬祭事業の次世代との繋がりに結びつく体制強化と相談・提案・PR活動による収益確保
4. 先を見据えた事業体制の充実・事業委託先と一体になり、きめこまやかなサービスの提供

総務部（総務管理・人事企画）基本方針

1. 組合員の意見集約による協同組合活動の実践
2. 経営資源の現状評価及び再配布による経営効率化
3. 恒常的な職員教育による人材育成
4. 第7次3か年計画実現に向けた取組み

リスク管理審査室基本方針

1. 組合の健全性の確保
2. コンプライアンス体制の維持・向上
3. リスク管理強化に向けた取組み
4. 内部統制整備による事務指導體制の確立

監査室基本方針

1. 不祥事再発防止を重視した効率的かつ実効性のある内部監査の実施
2. 監事およびみのり監査法人、リスク管理審査室との連携を強化し、内部管理態勢等の適切性と有効性を検証、評価し、問題点の発見・指摘だけに留まらず、その結果に基づく、被監査部署への情報提供および改善方法の助言・提案等を通じて、財産の保全および経営効率の向上を図り、事業目標の効果的且つ効率的な達成に寄与すると共に、組合の健全性確保に努める

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

組合の業務執行を行なう理事には、組合員の各層の意思反映を行なうため、青壮年部や女性会などから理事の登用を行なっています。また、信用・共済事業と営農・生活事業には専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

また、農協法の理事構成要件の改正を踏まえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者も登用拡大に向けて取り組めます。

4. 事業の概況（令和3事業年度）

令和3年度は第6次中期計画の最終年度として「農業」「組合員・地域」「JA経営・職員」の3つを大きな柱をさらにすすめるとともに、「JA太田市自己改革」で掲げた「なくてはならないJA」となる取り組み、組合員をはじめ地域の利用者から一層の信頼のもと、安心して利用いただくため決議した「施設・事業の再編整備計画」を並行して進める事で、永続的に健全で安定した経営基盤を確立するための重要な1年でありました。

このような事業活動方針の下ではありますが、当組合では令和3年度事業計画に基づき各事業を展開して参りました。

信用事業につきましては、従来から取り組んでいる貯金残高の進捗は年金受給者向け商品の展開に重点を置くとともに業務健全化の観点から長らくご愛顧いただいていた集金業務の廃止について取り組んでまいりました。令和3年度新設した渉外部が中心となった訪問活動は集金は行いませんが様々な利用者ニーズと合致した商品アプローチを図り信用・共済業務の拡大を図る事が出来ました。結果、貯金残高は98,847

百万円余りとなり、計画を上回る事となりました。また貸出金についても、新型コロナウイルスの影響により農業経営が影響を受けた場合に利用できる新型コロナウイルス緊急対策資金をはじめとした、利用者ニーズにあった各種ローン資金を展開した事で、貸出金残高16,352百万円となり、計画は下回りましたが前年と比較して大きく残高伸長を図る事が出来ました。

共済事業につきましては、新設の渉外部担当者を中心に本所集約を活かした地域ニーズ毎のきめ細かい訪問活動により次世代・次々世代との強いつながりづくりとひと・いえ・くるまの総合保障の提供を重点的に取り組みました。結果、医療・介護・年金共済については計画を上回りました。また、令和3年度の災害や事故等による年間を通じての共済金支払総額は4,795百万円余（生命・建物・自動車・傷害・満期・年金・給付金）であり、多くの利用者様のお役立ちをさせていただきました。

購買事業においては、例年実施してきた即売会や各種イベント等予定していた催しの多くはコロナ禍で密を造らない様配慮し中止と致しましたが、行政からの補助・助成事業により農機具や農薬等生産資材の供給が増加し、購買品供給高1,691百万円となり、計画は未達となりましたが前年から大きく伸長を図る事が出来ました。

販売事業については、生産規模の拡大を図る生産者やJA利用を求める新規就農した生産者のサポートをすすめ、出荷量の更なる増大を目標に事業展開を図りました。しかしながら本年は概ね青果出荷物の安値推移等もあり、年間を通じての出荷物の販売品販売高は5,024百万円となり、計画、前年ともに下回りました。

令和3年度も前年に引き続き新型コロナウイルスにおいての環境変化に追われた一年となり、従来の事業戦略が儘ならなかった葬祭事業等も見受けられましたが既存事業の戦略の見直しを繰り返し行い、効率化を図ってまいりました。この結果、令和3年度は事業利益66百万円、経常利益178百万円であり、当期剰余金87百万円を計上することができました。

ここに組合員の皆様のご協力に対しまして、改めて深く感謝申し上げますと共に、今後も尚一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

5. 農業振興活動

安心・安全な農産物づくりのために営農指導を強化し、トレーサビリティの充実と栽培技術の向上に努めています。取り組みとしては、米種子の温湯浸法による減農薬栽培や栽培日誌の作物ごとの記帳指導の徹底と作物ごとの栽培講習会・現地研修会を開催しています。

また、農業経営支援のために、「水田フル活用」を合言葉にして米麦栽培を振興し、担い手の育成・確保を図り、同時にほうれん草・小松菜・ネギ・小玉西瓜等をはじめとする各農産物の生産及び販売拡大を進め、農業所得の増大に努めています。

さらに食農教育の推進を強化するため、学校給食への太田市産米や野菜を供給すると共に幼稚園・小学校での田植え体験圃を設置し、食料の大切さや農業への理解を深める活動を行っています。

6. 地域貢献情報

当組合は、太田市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の発展と活性化に資する地域金融機関です。

当組合は、地域の一員として、JAの総合事業の強みを発揮し、組合員をはじめとする利用者・地域住民・消費者に、安全で新鮮な農産物・ローン・共済・生活関連資材・生産資材など信頼され魅力ある商品やサービスの提供をはじめ、地域活動の実践、生活上のニーズへの対応や諸課題解決への取組み等、さまざまな事業活動を通じて、健康で安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに貢献します。

農業は、国民の命を育む生命産業とされています。自然の恵みに感謝し、生産者や消費者はもちろん地域の皆さんにとってかけがえのない農業・農村をしっかりと次世代に残していきたいと考えており、JAとして次のような取り組みを行っています。

(1) 社会貢献活動

① 地産地消運動を核とした地域の活性化と農業祭の開催

地域住民に、各直売所・市内スーパーへのインショップ、又は市役所でのロビー市等を通じて「安全・安心な地場農産物」を供給し、消費者と生産者の相互理解を深め、地域農業の活性化と安心して暮らせる地域づくりを目指します。

また、直売所を中心に地域の特産物、地元産米の収穫に合わせたイベントの開催と、地域住民・行政等と一体となった農業祭を開催し、農業理解と地産地消運動を展開しています。

② 地域に根ざした食農教育の展開

小学生を対象としたカントリーエレベーター等への施設見学の受け入れ、学校農園等への協力を通じて、次世代を担う児童等に対し農業への理解と食料自給の大切さや生命を慈しむ心を育てる食農教育を展開しています。

③ 学校給食への地場農産物の供給と各種品評会の開催による農業理解への取り組み

行政（農業政策課）等と連携し、市内44の学校へ米も含めた地場農産物の供給と、いちご・花卉等品評会の開催による市民への展示と即売会の実施により、地場農産物の消費拡大と地域農業への理解を図っています。

④ 生産資材・生活資材の供給と指導・相談活動の拠点としての各資材館

生産資材（農薬・園芸資材・肥料）・生活資材を専門に取り扱う店舗としてのアグリ資材館と東部資材センター、藪塚資材センターを、組合員や地域住民への総合的な資材供給の場として、組合員や地域住民へのサービスの提供に努めています。

⑤ 情報提供活動

地域における農業への理解者づくりを目指し、農業の生産現場から地域の話題まで幅広い情報発信を広報活動の元として、毎月のJAだよりの発行とホームページの充実・SNSによる情報発信により、組合員はもとより、若い世代を含む地域住民をも対象とした広報活動に取り組んでいます。

⑥ その他の取り組み

- ・ 組合員・地域住民を対象にした定期的な年金相談、ローン相談等の開催をしています。
- ・ 利用者ネットワーク化への取り組みとして「年金友の会」によるゲートボール、グラウンドゴルフ大会の開催等を実施しています。
- ・ 太田市内の全小学校の新入学児童へ交通安全の為のランドセルカバーを配布しています。
- ・ 太田市内の全小中学校の生徒・児童から「交通安全ポスター」や米についての作文、ポスターを募集し県収穫感謝祭へ展示しています。

(2) 地域密着型金融への取り組み

① 農業者等の経営支援に関する取り組み

農業者等のニーズを据え、金融を中心とする各種サービスの提供を実施しております。

② 農業者等の支援対応力強化

認定農業者や担い手に対する農業制度資金等の利用促進を実施しております。

③ 農業者等の経営支援に関する態勢整備

営農部・生活部等、内部での連携・連絡体制を構築し農業者ニーズの把握、提案を行います。

7. リスク管理の体制

(1) リスク管理の基本方針

- ① 重要な運用方針の決定・・・年次運用方針等の重要な運用方針は、常勤理事と部長等で構成するALM(※)委員会において協議し、この結論を踏まえて理事会で決定する。
- ② 相互牽制機能の発揮・・・重要な運用方針の決定とその執行機能を分離し、相互に牽制しあうことにより十分なリスク管理を行う。具体的には、重要な意思決定はALM委員会、執行は貯金為替課、リスク管理はリスク管理審査室が担当する。また、組合内で定期的な検査を行い、運用業務が適切に行われているかチェックする。
- ③ リスク情報の経営層への報告・・・貯金為替課は、余裕金運用に関するリスク情報について定期的に総務管理課・リスク管理審査室へ報告する。総務管理課・リスク管理審査室は、そのリスク情報を評価・分析のうえ、ALM委員会へ報告する。ALM委員会は、協議結果を含めて、理事会・監事会へ報告する。

※ALMとは・・・資産・負債の両面を総合的に管理する手段を意味する用語です。金利や為替などの変動により発生するリスクを、適切な取引により損失を最小限にとどめ、収益の極大化を目指す経営管理手法です。

(2) リスク管理体制の内容

- ① 理事会・監事会・・・理事会は、ALM委員会からリスク情報の定期的もしくは随時の報告を受けこれを踏まえて余裕金運用にかかる方針を最終的に決定する。監事会は、リスク情報の報告を受け、業務執行の的確性等をチェックする。
- ② ALM委員会・・・ALM委員会の位置づけは、組合の余裕金運用にかかる理事会に次ぐ意思決定機関とし、理事会で定める運用方針に基づき具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行う。目的は、ALM分析・方針、経済金融見通し、およびリスク情報の検討を踏まえ、有価証券等余裕金の具体的な運用方針・計画を協議・決定する。構成員は組合長、副組合長、常務理事、常勤監事、総務部長、金融共済部長、総務管理課長、貯金為替課長、融資課長、リスク管理審査室長、監査室長等で構成する。組合長・担当理事が召集し、原則四半期に一回開催している。(必要に応じて随時開催)
- ③ 債権管理委員会・・・債権管理委員会とは貸出金、購買未収金等の債権に対し万全なる保全管理を行うとともに、不良債権の発生要因の究明、回収、流動化を促進し財務の健全化と債務者の経営改善に資することを目的とする。

(3) 監査体制

- ① 定期的な内部監査を実施し、リスク管理の運営状況を把握し、リスク管理の実施状況と妥当性を検証するとともに改善等の助言・勧告を行う。
- ② JA内部監査士資格を有している職員が配置され監査を実施する。また、原則として単独行動は行わず、複数人で監査を実施している。
- ③ 監査の対象範囲については、子会社も含めた全ての部署を監査の対象としている。
- ④ 監事、会計監査人とは、内部監査計画の策定時等において適宜スケジュール調整や監査結果および改善状況について情報交換を実施し、事後確認監査、又はフォローアップ監査を行うなど、円滑な連携を図っている。
- ⑤ 適時、無通告(抜打)監査を実施し内部牽制機能強化に努めている。
- ⑥ 内部監査の結果については組合長まで報告を行っています。問題が発見された場合には、直ちに事後の改善策を講じ、組合長まで報告をしています。また、内部監査の結果については定期的に理事会へ報告を行っている。

8. 法令遵守(コンプライアンス)の体制

(1) 基本方針

JAは、農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる各種の事業活動を通じてわが国農業の発展と地域経済・社会の発展に寄与するという社会的責任を負っています。

また、金融機関としてのJAは、その業務の公共性から信用を維持し、貯金者の保護を確保するとともに金融の円滑化のため、その業務の健全かつ適切な運営を確保するという公共的使命を担っています。JAにおけるコンプライアンスの原点は、こうした社会的責任や公共的使命をよりよく果たせるようにすることであり、適用され得る法令はもとより社会的規範、監督規制、JAにおける組織・経営方針・手続を確実に遵守し進めて参ります。

(2) 法令遵守の体制

J Aがそれぞれの責任において、各自の規模や組織風土等を勘案しつつ実効性が確保できるよう、自主的にその具体的な実践計画を策定してすすめると共に、経営トップ自らの責任として取り組み「企業倫理」の確立はもとより、コンプライアンス・プログラムの策定・実践に積極的に取り組みます。具体的には、次の通りです。

- ①啓発活動の実施
- ②コンプライアンス・マニュアル等の整備
- ③体制の整備・・・ア) 報告ルートの明確化、イ) 相談窓口等の設置
ウ) コンプライアンス統括部署の設置および責任体制の明確化
エ) 本所各部署および各支所へのコンプライアンス担当者の配置
オ) 内部監査人による検証、カ) 罰則規定の整備
- ④リスク管理体制の充実・・・ア) 経営、イ) 信用、ウ) 事務、エ) システム、
オ) 市場関連、カ) 流通性の各リスクの整備点検
- ⑤自己責任原則の徹底

9. 金融ADR制度（※）への対応

※ 金融ADR制度とは、金融機関と利用者とのトラブル（紛争）を、業界ごとに設立された金融ADR機関において、中立・公正な専門家（弁護士などの紛争解決委員）が和解案を提示するなどして、裁判以外の方法で解決を図る制度です。

① 苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口

本所金融共済部	0276-32-8213		
九合支所	0276-45-0411	蕪川支所	0276-22-3237
沢野支所	0276-38-0456	鳥之郷支所	0276-22-3238
強戸支所	0276-37-0511	宝泉支所	0276-32-0121
毛里田支所	0276-37-1011	休泊支所	0276-45-2241
藪塚本町支所	0277-78-2311		

上記本支所のほか下記の窓口でも受け付けます。

JAバンク相談・苦情等受付窓口 0276-32-8211

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

群馬弁護士会紛争解決センター（電話：027-234-9321）

①の窓口又はJAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、群馬弁護士会に直接、紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

10. 自己資本の状況

□自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年度末における自己資本比率は、13.09%となりました。

11. 主な事業の内容

□ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、J A・農林中金が連携し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「J Aバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（令和4年6月28日現在）

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
総合口座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普通貯金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決済用貯金 （普通貯金・総合口座無利息型決済用）	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当座貯金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納税準備貯金	租税納付にご利用いただく貯金です。利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金は自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通知貯金	ごく短期間の資金運用に便利です。なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただきます。	7日間以上の据置	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年 （据置期間は1年）	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等	
スーパー定期貯金	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金用途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。	
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1,000万円以上1円単位です。	
変動金利定期貯金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。	
積立式定期貯金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期型 6か月以上10年以下で満期日を指定	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。	
定期積金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1,000円以上1円単位です。	
財形貯金	○お勤めの方の財産形成貯金で、給料やボーナスからの天引きにより有利にお積み立てできます。 「財形住宅貯金」と「財形年金貯金」は合わせて元本550万円までのお利息が非課税扱いとなります。			
	財形住宅貯金	住宅の取得や増改築などを目的とした積立で、非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上	お預け入れは、1円以上です。
	財形年金貯金	在職中に退職後のために積み立てし、60歳以降に年金方式（3か月ごと）でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上 ○据置6か月～5年 ○受取5年～20年	お預け入れは、1円以上です。
	一般財形貯金	貯蓄目的や積立額ともご自由で、お預け入れ後1年が経過すれば、いつでもお引き出しできます。	○積立3年以上	お預け入れは、1円以上です。

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

貯 金 等 の 保 護 の 内 容

貯 金 等 の 分 類		保 護 の 範 囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金（注1） （利息のつかない等の3要件を満たす貯金）
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護専用商品）等（注2）	一般貯金等 （決済用貯金以外の貯金）
対象外貯金等の	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護専用商品以外の商品）等	保護対象外 破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。 （一部カットされることがあります。）

（注1）「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

（注2）このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（注3）定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

一般資金等ご融資（主なもの）

（令和4年6月28日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利 率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じ据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じ、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金などをお取り扱いしております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

ローン商品（主なもの）

（令和4年6月28日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利率
住宅ローン	20歳以上66歳未満、最終返済時の年齢が80歳未満のJA組合員の方で前年度収益150万円以上で勤続1年以上、団体信用生命共済に加入できる方となります。	住宅の新築・購入（中古含む）・増改築・改装・補修、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～10,000万円（1万円単位）	3年～40年（借換の場合、借換対象ローンの残存期間内）で1年単位	元金均等または元利均等返済①毎月返済②ボーナス併用返済	県農業信用基金協会または協同住宅ローン（株）	①固定変動選択 ②変動金利 ③固定金利
教育ローン	20歳以上、最終返済時の年齢が18歳未満（カード型は65歳未満）で、教育施設に就学予定又は就学中の子を持つJA組合員の方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。（ただし、外国の教育施設の場合は、JAから振込可能な場合に限定した取扱いとなります。）	10万円～1,000万円（1万円単位） ※カード型は10万円～700万円（10万円単位）	6か月以上最長15年（在学期間+9年）以内（据置期間含む） ※カード型は1年（自動更新）	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満（カード型は65歳未満）の教育施設に就学予定又は就学中の子を持つ方となります。			6か月以上最長15年（在学期間含む）以内（据置期間含む） ※カード型は1年（自動更新）		三菱UFJニコス（株）	
多目的ローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満のJA組合員の方となります。ただし、20歳未満の農業者以外の組合員の場合は給与所得者の方。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。（ただし、負債整理資金、営農資金、事業資金等は除きます。）	10万円～500万円（1万円単位）	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。			6か月～10年		三菱UFJニコス（株）	
マイカーローン	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJA組合員の方となります。ただし、20歳未満の農業者以外の組合員の場合は給与所得者の方。	お車、バイクのご購入、点検・車検、他金融機関からの借換などにご利用いただけます。	10万円～1,000万円（1万円単位）	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。		10万円～1,000万円（1万円単位） ※貸付時年齢20歳未満または71歳以上は、200万円が上限 ※満20歳の新卒内定者の場合は、300万円が上限			三菱UFJニコス（株）	
クローバローン	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJA正組合員の方となります。	生活資金にご利用いただけます。（ただし負債整理資金、共済未払金、経済未払金は除きます。）	10万円～300万円（1万円単位）	1か月～5年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済方式（専業農業者の方に限ります。）	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
カードローン（約定返済型）	20歳以上最終返済時の年齢が65歳未満である方。 ※ただし、契約金額が50万円以内の場合は70歳未満の方。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～300万円（10万円単位）	1年（自動更新）	①約定返済 ②任意返済	県農業信用基金協会	変動金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。		10万円～500万円（10万円単位）	1年（自動更新）		三菱UFJニコス（株）	

※1. 適用金利等詳しくは、窓口にお尋ね下さい。

- お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。
- 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。
また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

（令和4年6月28日現在）

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、農業基盤整備資金、農林漁業セーフティネット資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、
日本政策金融公庫 （国民生活事業）	教育資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国の J A・信連・農林中金はじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（3年固定利付債、5年固定利付債、10年変動利付債）、新窓販国債（2、5、10年利付国債）の窓口販売の取扱いをしています。

● サービス・その他

全国の J A の A T M や他金融機関等との提携による A T M 入出金や年金等の受取、各種料金の自動支払い、などのサービスに努めています。

また、偽造キャッシュカードによる被害防止対策として、全 J A において I C キャッシュカードを取扱いしております。

サービス・その他商品（主なもの）

（令和4年6月28日現在）

項 目	サ ー ビ ス 内 容
J A キャッシュサービス ※	J A バンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、J A バンクの A T M によるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱 U F J 銀行 A T M、セブン銀行 A T M、イーネット A T M、ローソン銀行 A T M、J F マリンバンク A T M によるご出金・残高照会のサービスもご利用が可能です。
I C キャッシュカード	従来の磁気ストライプのキャッシュカードに I C チップを搭載した併用型キャッシュカードです。偽造や不正な読み取りが困難な I C チップを搭載することにより、安全性を強化しました。
J A カード	J A 独自の多彩な特典を備えた「J A ならではの」クレジットカードで、I C チップを搭載した J A カードは、お客さまに安全をお届けいたします。また、I C キャッシュカードと一緒に合わせた一体型カードもございます。
J A ネットバンク	窓口や A T M に行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、または、スマートフォンから、残高照会や振込・振替などの各種サービスをご利用いただけます。
給与受取サービス	J A バンクで給与をお受取りいただくと、全国どこでもお引出しができて便利です。全国に約 6,400 店舗あり、平日日中に無料で利用できる J A バンク A T M が約 11,000 台、提携 A T M が約 52,000 台（2022年3月31日現在 J A バンク調べ）あります。
年金受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれ、J A バンクなら全国どこでもお引出しが便利です。
自動支払サービス	毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK受信料）や家賃などは、口座から自動的に、お支払いいただけます。

※ 稼働時間は A T M により異なります。また、A T M 稼働時間であっても J A バンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くの J A または、ご利用 A T M の掲示等でご確認ください。

● 主な手数料一覧

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（消費税10%相当額を含む）を掲載しています。

令和4年6月28日現在（手数料単位：円）

区分	取扱内容		基準	手数料
窓口振込手数料	同一店内	5万円未満	1件	0
	同一店内	5万円以上	1件	220
	本店支店宛	5万円未満	1件	220
	本店支店宛	5万円以上	1件	440
	県内系統宛	5万円未満	1件	330
	県内系統宛	5万円以上	1件	660
	県外系統宛	5万円未満	1件	440
	県外系統宛	5万円以上	1件	660
	他行宛	5万円未満	1件	660
他行宛	5万円以上	1件	880	

区分	取扱内容		基準	手数料
ATM振込手数料	同一店内	5万円未満	1件	0
	同一店内	5万円以上	1件	0
	本店支店宛	5万円未満	1件	110
	本店支店宛	5万円以上	1件	220
	県内系統宛	5万円未満	1件	110
	県内系統宛	5万円以上	1件	330
	県外系統宛	5万円未満	1件	330
	県外系統宛	5万円以上	1件	440
	他行宛	5万円未満	1件	440
他行宛	5万円以上	1件	660	

※ATM振込については、自動化機器利用手数料が加算されます。

区分	取扱内容		基準	手数料
貯金証明書	親続発行	残高証明書	1通（口座）	660
		残高証明書	1通（口座）	660
	都度発行	残高証明書（お客様指定様式）	1業務あたり	3,300
		監査法人向け	1通	3,300
		英文書式	1通	550
再発行手数料等	通帳	1冊	1,100	
	証書	1通	1,100	
	キャッシュカード・ICキャッシュカード	1枚	1,100	
小切手手形発行手数料	小切手帳	1冊	3,300	
	自己宛小切手	1枚	1,100	
送金手数料	約束手形帳	1冊	3,300	
	約束手形	1枚	440	
代金取立手数料	系統送金	1件	660	
	他行送金	1件	880	
その他為替手数料	群馬中央交換	1件	0	
	群馬中央交換以外	1件	880	
J A法人ネット	個別取立	1件	1,100	
	振込送金訂正	1件	550	
	振込送金組戻	1件	880	
	不渡手形返却	1件	880	
	取立手形組戻	1件	880	
その他手数料	取立手形店頭呈示	1件	880+実費	
	照会・振込（月額）	1件	1,100	
	データ伝送（月額）	1件	2,200	
貸金庫利用手数料（手動型）	取引履歴表発行（ジャシステム移行前別途料金）	1通（口座）	550（+550）	
	税金・公共料金取扱手数料（当JA指定以外）	1通（口座）	660	

※ ジャシステム移行以前：平成17年3月31日以前

貸金庫利用手数料（手動型）	年間	0
貸金庫利用手数料（全自動型）	年間	0
全自動貸金庫カード再発行	1枚	0
全自動貸金庫代理人カード発行	1枚	0
夜間金庫利用手数料	年間	26,400
夜間金庫入金袋交付	1袋	3,300
夜間金庫入金鞆交付	1袋	0
夜間金庫入金鞆追加交付	1袋	0
夜間金庫入金鞆再交付	1袋	0
夜間金庫入金手数料	1入金	0

区分	取扱内容		基準	手数料
両替※手数料	50枚以下		1件	0
	51枚～500枚		1件	330
	501枚～1,000枚		1件	660
	1,000枚を超える場合		1件	660 +1～500枚 毎に330

※ 同種類の取引を複数される場合は、合計枚数の手数料をいただきます。

※ 持込枚数または受取枚数のどちらか多い枚数

ただし、次のご両替については無料です。

● 新券への交換のような同一金種への交換

● 汚損した現金の交換

● 記念硬貨への交換

区分	取扱内容		基準	手数料
金種指定支払手数料※	50枚以下		1件	0
	51枚～500枚		1件	330
	501枚～1,000枚		1件	660
	1,000枚を超える場合		1件	660 +1～500枚 毎に330

※ 同種類の取引を複数される場合は、合計枚数の手数料をいただきます。

区分	取扱内容		基準	手数料
硬貨入金手数料※	50枚以下		1件	0
	51枚～500枚		1件	330
	501枚～1,000枚		1件	660
	1,000枚を超える場合		1件	660 +1～500枚 毎に330

※ 同種類の取引を複数される場合は、合計枚数の手数料をいただきます。

区分	取扱内容		基準	手数料
ネットバンク振込手数料	同一店内	5万円未満	1件	0
	同一店内	5万円以上	1件	0
	本店支店宛	5万円未満	1件	0
	本店支店宛	5万円以上	1件	0
	県内系統宛	5万円未満	1件	110
	県内系統宛	5万円以上	1件	220
	県外系統宛	5万円未満	1件	110
	県外系統宛	5万円以上	1件	220
	他行宛	5万円未満	1件	220
	他行宛	5万円以上	1件	440

区分	取扱内容	基準	手数料
貸出金 証明書	残高証明書	1 通	660
	残高証明書(お客様指定様式)	1 通	3,300
	監査法人向け	1 業務あたり	3,300
	融資予定証明書	1 通	11,000
	支払証明書	1 通	0
	その他各種証明書	1 通	660
再発行 手数料 等	貸出金償還年次表(再発行)	1 通	660
	担保抹消委任状(系統外)	1 通	0
	ローンカード	1 枚	1,100
貸出金 関係	貸付時手数料(用紙代含む)	1案件	550
	条件変更手数料	1案件	1,100
	不動産担保事務取扱手数料(新規)	1案件	0
	(根) 抵当権追加設定□変更登記手数料	1案件	0
	(根) 抵当権一部抹消	1案件	0
	担保等調査費	1案件	0
	質権設定	1案件	0
	確定日付設定手数料□実費代金含)	1案件	0
	一部繰上償還手数料□(住宅ローン以外)	1案件	1,100
	全額繰上償還手数料□(住宅ローン以外)	1案件	1,100
	借換手数料	1案件	11,000
	制度資金手数料	1案件	0
取引履歴表発行	1通	0	

※住宅ローンについては、別途保証会社手数料が必要となります。

	インターネット			窓口		
	固定金利 期間中	変動金利 期間中	固定金利 期間終了時	固定金利 期間中	変動金利 期間中	固定金利 期間終了時
住宅ローン 一部繰上返済	無料			0	0	0
住宅ローン 全部繰上返済	—			33,000	33,000	33,000
住宅ローン 金利選択	—			—	5,500	5,500
小口ローン 一部繰上返済	無料			無料		

□ 共済事業

「一人は万人のために、万人は一人のために」の理念のもとに、日本の農村では古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたる様々なリスクに幅広く対応し、生活の安定をはかるため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などの自然災害に備える「いえ」の保障。自動車事故のリスクに備える「くるま」の保障。農業者が有する固有のリスクに対する「農業」の保障。これらの「ひと・いえ・くるま+農業」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートし、皆さまの“くらしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

■長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済……………一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済…まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 引受緩和型終身共済……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい万一保障です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。一生涯にわたって、万一の保障が確保できます。
- 定期生命共済……………万一のときを一定期間保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 医療共済……………病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型医療共済……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術・放射線治療を一生涯保障します。持病（既往症）の悪化・再発もしっかり保障します。
- がん共済……………一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済……………所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済…まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済……………老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査もなく簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 生活障害共済……………病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。継続的にささえるプラン（定期年金型）と、まとまったお金でささえるプラン（一時金型）を選択でき、両プランへの加入も可能です。
- 特定重度疾病共済……………三大疾病などの生活習慣病リスクを幅広く保障するプランです。継続的な治療による経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金をお支払いします。
- 子ども共済……………お子さまの将来の進学時の学資や将来の資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
- 建物更生共済……………火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。

■短期共済（共済期間が5年未満の契約）

- 自動車共済…………相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
- 自賠責共済…………法律で全ての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
- 傷害共済…………日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
- 火災共済…………住まいの火災損害を保障します。

□ 購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安く安全でよい品物を供給しようというものです。これを進めるために購買事業では、予約注文方式をとっています。

この方式は、組合員の生活物資・生産資材の購入にあたって、前もってJ Aに注文しておき、J AはそれをまとめてJ A全農に発注し、J A全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉して安く仕入れるというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取り扱っています。

□ 販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→J A→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、農畜産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農畜産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、J Aの販売事業です。

この目的を達成するためJ Aグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJ A独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、J Aの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地元でとれた農畜産物を地域のみなさんに提供するため直売などの事業についても積極的に取り組んでいます。

□ 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。

J Aの営農指導は、単に技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地域営農集団の育成など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJ Aの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

● 生活指導事業

生活指導事業は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善を図っていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、家計簿記帳や料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

□ その他の事業

その他にもJAでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

● 利用事業

JAでは、組合員の営農または生活に必要な共同利用施設を設置し、組合員に利用してもらっています。

● 農産物直売所

地元で生産された米や野菜などを安価で販売し、地域の皆様にご利用いただいております。

● 農業支援センター

水稲種子温湯消毒、水稲苗育苗・野菜苗育苗供給、農作業受託、太田市農村環境センター業務委託管理を行っています。

● 資産管理事業

組合員が所有する土地の有効活用のため、アパートや住宅建築の施主代行という取り組みのほか、幅広く組合員の資産活用をサポートしています。また、相続をはじめとした税務相談やセミナー、申告相談も開催しております。

● 葬祭事業

組合員をはじめ地域住民の方々からより信頼される事業となるよう「安心と真心のサービス」を提供していきます。

● 斎場管理受託事業

斎場管理業務の健全運営と各葬祭業者との連携をとり利用者のニーズに応えられる事業運営を展開し、より一層施設利用の向上に努めます。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	令 和 2 年 度 (令和3年2月28日現在)	令 和 3 年 度 (令和4年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	98,040,245	98,802,936
(1) 現 金	280,264	307,766
(2) 預 金	82,042,927	80,806,488
系統預金	80,824,059	79,092,717
系統外預金	1,218,867	1,713,770
(3) 有価証券	169,948	947,529
国 債	68,548	846,949
地 方 債	101,400	100,580
(4) 貸 出 金	15,132,936	16,352,163
(5) その他の信用事業資産	444,943	413,850
未収収益	419,279	397,166
その他の資産	25,663	16,683
(6) 貸倒引当金	△ 30,774	△ 24,861
2. 共済事業資産	405	635
(1) その他の共済事業資産	405	635
(2) 貸倒引当金	△0	△0
3. 経済事業資産	610,087	619,098
(1) 経済事業未収金	250,057	283,108
(2) 経済受託債権	166,647	100,034
(3) 棚卸資産	88,447	105,379
購 買 品	72,855	91,266
その他の棚卸資産	15,591	14,113
(4) リース投資資産	62,658	74,477
(5) その他の経済事業資産	57,310	63,746
(6) 貸倒引当金	△ 15,033	△ 7,649
4. 雑 資 産	223,255	206,634
5. 固定資産	1,916,686	1,848,112
(1) 有形固定資産	1,914,565	1,846,509
建物	1,907,856	1,904,160
機械装置	572,691	568,714
土地	1,048,014	1,048,014
その他の有形固定資産	743,244	741,615
減価償却累計額	△ 2,357,241	△ 2,415,995
(2) 無形固定資産	2,120	1,602
6. 外部出資	4,798,915	4,798,915
(1) 外部出資	4,798,915	4,798,915
系統出資	4,594,762	4,594,762
系統外出資	196,153	196,153
子会社等出資	8,000	8,000
7. 繰延税金資産	109,131	100,423
資 産 の 部 合 計	105,698,727	106,376,756

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	令和2年度	令和3年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	98,634,182	99,232,462
(1) 貯 金	98,376,338	98,847,130
(2) その他の信用事業負債	257,843	385,331
未払費用	9,536	5,366
その他の負債	248,307	379,965
2. 共済事業負債	410,563	353,430
(1) 共済資金	252,031	197,318
(2) 未経過共済付加収入	157,675	155,326
(3) 共済未払費用	856	785
3. 経済事業負債	606,097	661,799
(1) 経済事業未払金	244,006	293,010
(2) 経済受託債務	351,161	358,104
(3) その他の経済事業負債	10,929	10,685
4. 雑 負 債	350,121	353,426
(1) 未払法人税等	11,694	33,281
(2) その他の負債	338,427	320,144
5. 諸引当金	379,097	413,115
(1) 賞与引当金	36,838	38,383
(2) 退職給付引当金	342,258	374,732
負債の部合計	100,380,061	101,014,234
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,311,348	5,369,908
(1) 出資金	1,125,497	1,115,925
(2) 資本準備金	340	340
(3) 利益剰余金	4,197,321	4,261,814
利益準備金	2,302,412	2,302,412
その他利益剰余金	1,894,909	1,959,402
リスク管理強化積立金	730,000	880,000
信用事業基盤強化積立金	11,000	11,000
カントリー施設整備積立金	350,000	350,000
施設整備積立金	390,000	500,000
当期末処分剰余金	203,909	218,402
(うち当期剰余金)	97,100	87,523
(4) 処分未済持分	△ 11,810	△ 8,171
2. 評価・換算差額等	7,317	△ 7,386
(1) その他有価証券評価差額金	7,317	△ 7,386
純資産の部合計	5,318,665	5,362,521
負債及び純資産の部合計	105,698,727	106,376,756

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	(令和2年3月1日～令和3年2月28日)		(令和3年3月1日～令和4年2月28日)	
1. 事業総利益 (又は事業総損失)		1,588,240		1,584,116
事業収益		3,300,772		3,340,330
事業費用		1,712,531		1,756,213
(1) 信用事業収益		632,508		663,733
資金運用収益	605,572		636,385	
(うち預金利息)	(406,589)		(385,896)	
(うち有価証券利息)	(1,660)		(2,349)	
(うち貸出金利息)	(179,243)		(192,908)	
(うちその他受入利息)	(18,078)		(55,230)	
役務取引等収益	16,584		16,633	
その他経常収益	10,351		10,714	
(2) 信用事業費用		85,948		79,155
資金調達費用	17,661		12,207	
(うち貯金利息)	(14,544)		(9,784)	
(うち給付補てん備金繰入)	(414)		(167)	
(うちその他支払利息)	(2,702)		(2,255)	
役務取引等費用	11,659		11,742	
その他経常費用	56,628		55,205	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,770)		(996)	
信用事業総利益 (又は信用事業総損失)		546,560		584,577
(3) 共済事業収益		459,369		475,426
共済付加収入	427,985		441,304	
その他の収益	31,384		34,122	
(4) 共済事業費用		30,371		27,004
共済推進費	21,479		16,410	
共済保全費	5,267		6,099	
その他の費用	3,625		4,493	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		(-)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(0)	
共済事業総利益		428,997		448,422
(5) 購買事業収益		1,688,154		1,698,594
購買品供給高	1,680,861		1,691,543	
その他の収益	7,292		7,050	
(6) 購買事業費用		1,443,680		1,473,190
購買品供給原価	1,399,639		1,433,363	
その他の費用	44,040		39,826	
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,611)		(-)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(△ 3,749)	
購買事業総利益		244,474		225,404
(7) 販売事業収益		240,640		217,493
販売手数料	222,455		199,802	
その他の収益	18,184		17,691	
(8) 販売事業費用		17,158		18,221
その他の費用	17,158		18,221	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		(-)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(△ 658)	
販売事業総利益		223,482		199,271
(9) 保管事業収益		14,290		11,742
(10) 保管事業費用		542		822
保管事業総利益		13,747		10,919
(11) 利用事業収益		255,404		236,504
(12) 利用事業費用		124,827		118,381
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(△ 1)	
利用事業総利益		130,577		118,122
(13) 宅地等供給事業収益		11,756		8,098
(14) 宅地等供給事業費用		952		734
資産管理事業総利益		10,804		7,363
(15) 旅行事業収益		63		-
(16) 旅行事業費用		2		-
旅行事業総利益		60		-

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
(17) 指導事業収入		5,027		35,313
(18) 指導事業支出		15,489		45,279
指導事業収支差額		△ 10,462		△ 9,966
2. 事業管理費		1,563,569		1,517,436
(1) 人件費		1,196,238		1,163,742
(2) 業務費		128,282		132,820
(3) 諸税負担金		49,280		51,030
(4) 施設費		167,136		160,324
(5) その他事業管理費		22,631		9,518
事業利益		24,671		66,680
3. 事業外収益		126,270		139,238
(1) 受取雑利息		3,433		3,157
(2) 受取出資配当金		71,221		73,174
(3) 賃貸料		20,729		22,538
(4) 雑収入		30,886		40,367
4. 事業外費用		18,081		27,765
(1) 支払雑利息		930		966
(2) 寄付金		787		84
(3) 賃貸費用		13,616		14,207
(4) 貸倒引当金戻入益		△ 6		△ 6
(6) 雑損失		2,753		12,513
経常利益		132,860		178,153
5. 特別利益		16,344		24,285
(1) 固定資産処分益		-		272
(2) 一般補助金		16,344		24,013
6. 特別損失		20,113		35,363
(1) 固定資産処分損		51		4,401
(2) 固定資産圧縮損		16,344		24,013
(3) 減損損失		3,717		6,949
税引前当期利益			129,090	
法人税、住民税及び事業税		27,017		48,471
過年度法人税等追徴税額		-		16,750
法人税等調整額		4,972		14,329
法人税等合計			31,990	
当期剰余金			97,100	
前期繰越剰余金			91,808	
JA太田市創立20周年記念事業積立金取崩額			15,000	
当期未処分剰余金			203,909	
				218,402

3. 注 記 表 【令和2年度】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- | |
|--|
| ① 子会社株式：移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 |
| ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | |
|-------------------------------------|
| ① 購買品（直売所・葬祭センター・斎場を除く） |
| ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ② 購買品（直売所・葬祭センター・斎場） |
| ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ③ その他の棚卸資産 |
| ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | |
|---|
| ① 有形固定資産 |
| 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 |
| ② 無形固定資産 |
| 定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 |

(4) 引当金の計上基準

- | |
|---|
| ① 貸倒引当金 |
| 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 |
| 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 |
| また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を計上しています。 |
| なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。 |
| 上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。 |
| すべての債権については、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当てを行っています。 |
| ② 賞与引当金 |
| 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 |
| ③ 退職給付引当金 |
| 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 |

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。
--

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 8千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、2,087,935千円であり、その内訳は次の通りです。

建物 1,445,232千円 構築物 6,600千円 機械装置 598,008千円
車両運搬具 2,834千円 工具器具備品 35,261千円

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	—

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額

- ・ 子会社に対する金銭債権の総額 —
- ・ 子会社に対する金銭債務の総額 41,513千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

- ・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額 102,731千円
- ・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は69,713千円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

①子会社との取引による収益総額	454千円
うち事業取引高	—千円
うち事業取引以外	454千円
②子会社との取引による費用総額	0千円
うち事業取引高	0千円

(2) 減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
沢野支所	営業用店舗	建物、構築物他
鳥之郷支所	営業用店舗	器具備品
九合直売所	営業用店舗	土地、建物、構築物他

② 減損を認識するに至った経緯

沢野支所、鳥之郷支所、九合直売所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位:千円)

区分	土地	建物	構築物	その他	合計
沢野支所	—	669	51	33	754
鳥之郷支所	—	—	—	216	216
九合直売所	1,127	1,450	70	97	2,746
合計	1,127	2,120	121	347	3,717

④ 回収可能価額の算定方法

沢野支所、九合直売所の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

鳥之郷支所の固定資産の回収可能価額については備忘価額としています。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当

基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,715千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	82,042,927	82,044,028	1,101
有価証券			
その他有価証券	169,948	169,948	
貸出金(*1)	15,142,573		
貸倒引当金(*2)	△ 30,774		
貸倒引当金控除後	15,111,798	15,504,993	393,194
資産計	97,324,673	97,718,970	394,296
貯金	98,376,338	98,385,424	9,086
負債計	98,376,338	98,385,424	9,086

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金9,636千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,798,915

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	80,842,927	—	—	—	—	1,200,000
有価証券 <small>その他有価証券のうち満期があるもの</small>		110,000				50,000
貸出金 (*1,2)	1,026,566	898,593	843,955	766,450	708,490	10,846,641
合計	81,869,493	1,008,593	843,955	766,450	708,490	12,096,641

(*1) 貸出金のうち、当座貸越69,943千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等42,238千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	88,489,395	3,778,183	3,907,166	1,266,494	903,326	31,773

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるも の	国債	59,832	68,548	8,715
	地方債	100,000	101,400	1,400
合計		159,832	169,948	10,115

(*) 上記差額から繰延税金負債2,797千円を差し引いた額7,317千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

当期中において、外部出資の株式2,312千円減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減産処理にあたっては、財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	350,385 千円
退職給付費用	72,643 千円
退職給付の支払額	△ 39,973 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 40,797 千円
期末における退職給付引当金	342,258 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	886,676 千円
特定退職金共済制度	△ 544,417 千円
未積立退職給付債務	342,258 千円
退職給付引当金	342,258 千円

④ 退職給付に関する損益

勤務費用	72,643 千円
臨時に支払った割増退職金	5,825 千円
退職給付費用	78,468 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,449千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,141千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	94,668 千円
減損損失	25,699 千円
賞与引当金	10,189 千円
無形固定資産償却費否認	2,860 千円
未払費用否認	2,364 千円
業務委託費否認	1,716 千円
未払事業税・地方法人特別税	1,459 千円
未収収益否認	892 千円
外部出資償却否認	691 千円
その他	331 千円
繰延税金資産小計	140,874 千円
評価性引当額	△ 23,027 千円
繰延税金資産合計 (A)	117,846 千円
繰延税金負債	
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917 千円
その他有価証券評価差益	△ 2,797 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,715 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	109,131 千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算出されない項目	5.24 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.62 %
事業分量配当金の損金に算入された項目	△ 2.58 %
住民税等均等割額	2.07 %
評価性引当額の増減	0.12 %
その他	△ 0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.78 %

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)		
オペレーティングリース取引に係る未経過リース料		
(単位：千円)		
1年以内	1年超	合計
2,477	4,522	6,969
(貸手側)		
リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	68,030 千円	
見積残存価額部分	- 千円	
受取利息相当額	△ 5,372 千円	
合計	62,658 千円	

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

<p>当組合は、鳥之郷支所、野菜センター等の利用事業施設用の借地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。</p> <p>また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

注 記 表 【令和3年度】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式：移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ア．時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ．時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品（直売所・葬祭センター・斎場を除く）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ②購買品（直売所・葬祭センター・斎場）
 - ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産
 - ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ②無形固定資産
 - 定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を計上しています。
 - なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。
 - 上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。
 - すべての債権については、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 134,989千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期計画等を勘案して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 6,949千円
 ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。
 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。
 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定をおいて算出しています。
 割引率は、直近3か年の固定資産事業利益率の全国平均値より算出しています。
 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金32,512千円
 ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 ア. 算定方法
 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。
 イ. 主要な仮定
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。
 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。
 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 2千円

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,087,935千円であり、その内訳は次の通りです。
 建物 1,445,232千円 構築物 6,600千円 機械装置 598,008千円
 車両運搬具2,834千円 工具器具備品 35,261千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	—

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権及び債務

・ 子会社に対する金銭債権の総額 —
 ・ 子会社に対する金銭債務の総額 39,996千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額 97,183千円
 ・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

①貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は48,668千円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,093千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,762千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	454 千円
うち事業取引高	- 千円
うち事業取引以外	454 千円
②子会社との取引による費用総額	0 千円
うち事業取引高	0 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
葬祭センター	営業用店舗	建物、構築物他

②減損損失の認識に至った経緯

葬祭センターについては当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	建物	構築物	その他	合計
葬祭センター	6,795	27	126	6,949

④回収可能価額の算定方法

葬祭センターの固定資産の回収可能価額については備忘価額としています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理審査室を設置し融資課・各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が49,428千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	80,806,488	80,853,106	46,618
有価証券			
その他有価証券	947,529	947,529	
貸出金	16,352,163		
貸倒引当金	△ 24,861		
貸倒引当金控除後	16,327,302	16,653,059	325,757
資産計	98,081,319	98,453,694	372,375
貯金	98,847,130	98,846,823	△ 307
負債計	98,847,130	98,846,823	△ 307

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
 満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 (*1)	4,798,915

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	80,806,488	—	—	—	—	1,700,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110,000					850,000
貸出金 (*1, 2)	1,092,353	954,594	881,579	820,959	754,733	11,815,768
合計	82,008,841	954,594	881,579	820,959	754,733	14,365,768

(*1) 貸出金のうち、当座貸越72,718千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等32,175千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	89,736,185	4,259,211	3,420,924	801,206	604,699	24,903

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

①その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 (*)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	67,869	59,843	8,025
	地方債	100,580	100,000	580
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	779,080	797,896	△ 18,816
合計	947,529	957,739	△ 10,210	

(*) 上記差額に繰延税金資産2,824千円を加えた額7,386千円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	342,258 千円
退職給付費用	77,609 千円
退職給付の支払額	△ 280 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 44,854 千円
期末における退職給付引当金	374,732 千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	962,356 千円
特定退職金共済制度	△ 587,623 千円
未積立退職給付債務	374,732 千円
退職給付引当金	374,732 千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	77,609 千円
退職給付費用	77,609 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,132千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、153,054千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	103,651 千円
リース供給高否認	33,295 千円
減損損失	26,066 千円
賞与引当金	10,616 千円
未払費用否認	4,876 千円
減価償却超過否認	4,426 千円
その他有価証券評価差損	2,824 千円
未払事業税・地方人特別税	2,823 千円
業務委託費否認	2,364 千円
未収収益否認	2,249 千円
繰延税金資産小計	193,195 千円
評価性引当額	△ 58,206 千円
繰延税金資産合計 (A)	134,989 千円
繰延税金負債	
リース供給原価認容	△ 24,691 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917 千円
未払消費税	△ 3,955 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 34,565 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	100,423 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.05 %
住民税等均等割額	1.60 %
評価性引当額の増減	6.36 %
修正申告等による影響額	17.56 %
法人税法・地方税法による軽減税率の影響	△ 0.27 %
その他	△ 0.93 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61 %

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	1年超	合計
2,630	4,082	6,713

(貸手側)

リース投資資産の内訳

リース料債権部分	80,634 千円
見積残存価額部分	－ 千円
受取利息相当額	△ 6,156 千円
合計	74,477 千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、鳥之郷支所、野菜センター等の利用事業施設用の借地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1. 当期末処分剰余金	203,909,228	218,402,176
2. ネギ共同選別調製施設整備積立金取崩 特別積立金取崩額	210,000,000 —	— —
3. 剰余金処分額	283,030,897	110,975,566
(1)任意積立金	260,000,000	100,000,000
経営基盤強化積立金	—	100,000,000
施設整備積立金	110,000,000	—
リスク管理強化積立金	150,000,000	—
カントリー施設整備積立金	—	—
(2)出資配当金	11,042,743	10,975,566
(3)事業分量配当金	11,988,154	—
4. 次期繰越剰余金	130,878,331	107,426,610

(注) 1. 出資配当は年1.0%の割合です。

ただし、年度途中で払込をした場合は日割の計算によります。また、出資配当金は全額出資預かり金とし、その金額が1千円以上となった時は出資金に振替させていただきます。

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

積立金の種類	積立目的	目標額	取崩基準	当期末残高
		積立基準		令和4年2月28日現在
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負担に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする。 (1)与信先の財源状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少又は消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2)金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場関連リスクの発生 (3)組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4)コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5)自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6)その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上の様々なリスクの発生	1,000,000千円	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に附議したうえで、その必要額を取崩すものとする	880,000千円
信用事業基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合事業の改善発展に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立をする。 (1)電子計算機・現金自動支払機等の機器の購入・設置等に係る支出 (2)上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3)信用事業の機械化の店舗の設置に係る支出 (4)信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出 (5)金利変動リスクに対応する支出 (6)上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の(10/1,000)を累積限度とする。	積立目的の(1)～(6)の事由が発生したときは、理事会に附議したうえで取崩すものとする	11,000千円
カントリー施設整備積立金	カントリー事業の将来を見通した施設整備に対応することにより、組合員の更なる利便性の向上と良質な米麦の乾燥調製を目指し、組合事業の改善発展に資することを目的とする。	500,000千円	積立目的の事由が発生したときは、理事会に附議したうえで取崩すものとする	350,000千円
施設整備積立金	(1)支所及びその他の建物や備品等の取得・改修・拡充 (2)コンピュータネットワーク構築の電源やLAN等の設備工事及び備品の取得 (3)上記(1)～(2)に類する支出	500,000千円	積立目的の事由が発生したときは、理事会に附議したうえで取崩すものとする	500,000千円
経営基盤強化積立金	組合員の農業関連施設（これらを管理するための施設を含む。）を安定的に稼働させ、当JA管内の組合員の営農活動を持続的に支援していくため、JA事業・組織の再編や運営方式の変更等に伴う減損損失や引当金など将来発生が予想される支出・損失に対応する財源を確保することを目的とする	200,000千円	積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に附議したうえで、その必要額を取崩すものとする	—

5. 部門別損益計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

区 分		合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	3,346,907	663,733	475,426	1,415,084	757,349	35,313	
事業費用	②	1,762,790	79,155	27,004	1,002,003	609,347	45,279	
事業総利益	③=①-②	1,584,116	584,577	448,422	413,081	148,002	△ 9,966	
事業管理費	④	1,517,436	532,661	321,582	396,342	201,939	64,914	
(うち減価償却費)	⑤	(72,057)	(21,428)	(8,938)	36,738)	(4,721)	(232)	
(うち人件費)	⑤'	(1,163,742)	(363,829)	(275,913)	(290,942)	(172,680)	(60,378)	
※うち共通管理費	⑥		208,813	105,741	119,623	46,591	7,831	(△ 488,599)
(うち減価償却費)	⑦		(17,549)	(8,929)	(2,640)	(810)	(136)	(△ 30,064)
(うち人件費)	⑦'		(132,606)	(67,123)	(80,945)	(31,622)	(5,315)	(△ 317,611)
事業利益	⑧=③-④	66,680	51,915	126,842	16,739	△ 53,937	△ 74,880	
事業外収益	⑨	139,238	36,887	18,428	31,752	49,368	2,805	
※うち共通分	⑩		36,696	18,428	30,055	12,176	2,047	(△ 99,402)
事業外費用	⑪	27,765	4,993	2,508	4,109	15,874	281	
※うち共通分	⑫		4,993	2,508	4,109	1,666	280	(△ 13,556)
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	178,153	83,809	142,762	44,382	△ 20,443	△ 72,356	
特別利益	⑭	24,285	8,844	4,440	7,554	2,952	496	
※うち共通分	⑮		8,844	4,440	7,281	2,952	496	(△ 24,013)
特別損失	⑯	35,363	8,844	4,440	11,682	9,901	496	
※うち共通分	⑰		8,844	4,440	7,281	2,952	496	(△ 24,013)
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	167,075	83,809	142,762	40,254	△ 27,392	△ 72,356	
営農指導事業分配賦額	⑲		19,319	21,996	14,544	16,497	△ 72,356	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	167,075	64,490	120,766	25,710	△ 43,889		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	43.9	22.3	23.3	9.0	1.5	100.0
営農指導事業	26.7	30.4	20.1	22.8		100.0

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共通資産
事業別の総資産	106,376,756	98,802,936	635	412,824	163,130	-	6,997,231
総資産 (共通資産配賦後)	6,997,231	3,076,682	1,560,383	1,627,556	626,952	105,658	

6. 会計監査人の監査

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経常収益	3,410	3,622	3,425	3,307	3,346
信用事業収益	817	804	734	632	663
共済事業収益	536	498	480	459	475
農業関連事業収益	1,331	1,434	1,363	1,340	1,415
その他事業収益	724	886	848	875	792
経常利益	238	225	181	132	178
当期剰余金	163	120	117	97	87
出資金	1,134	1,128	1,126	1,125	1,115
(出資口数)	1,134,784	1,128,641	1,126,277	1,125,497	1,115,925
純資産額	5,134	5,209	5,252	5,318	5,362
総資産額	100,338	101,747	101,481	105,698	106,376
貯金等残高	93,180	94,663	94,212	98,376	98,847
貸出金残高	12,565	13,146	13,764	15,132	16,352
有価証券残高	1,843	2,035	173	169	947
剰余金配当金額	30	32	22	22	10
・出資配当の額	11	11	11	11	10
・事業利用分量配当の額	19	21	11	11	-
職員数(人)	197	204	207	200	191
単体自己資本比率(%)	14.45	14.51	12.97	12.92	13.13

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。
 4. 単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準の単体自己資本比率の算式に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	3年度	増 減	
収支差額	資金運用収支	587	624	37
	役務取引等収支	4	4	0
	その他事業収支	△46	△44	2
	信用事業収支計	546	584	38
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	546 (0.57)	584 (0.60)	38 (0.03)	
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,588 (1.54)	1,705 (1.62)	117 (0.08)	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度			3年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	95,704	587	0.61	97,484	581	0.59
うち預金	80,255	406	0.50	81,443	385	0.47
うち有価証券	164	1	1.01	264	2	0.88
うち貸出金	15,284	179	1.17	15,775	192	1.22
資金調達勘定	95,921	14	0.02	98,238	9	0.01
うち貯金・定積	95,921	14	0.01	98,238	9	0.01
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
総資金利ざや	-		0.19	-		0.25

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度増減額	3年度増減額
受 取 利 息	△ 44	30
預 金	△ 35	16
有価証券	△ 8	0
貸 出 金	0	13
支 払 利 息	△ 5	△ 4
貯 金	△ 5	△ 4
譲渡性貯金	-	-
借 入 金	-	-
差 引	△ 49	26

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度		3 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	43,392	42.2	48,420	49.3	5,028
定期性貯金	52,528	57.8	49,818	50.7	△ 2,710
その他の貯金	—	—	—	—	—
計	95,921	100.0	98,238	100.0	2,317
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	95,921	100.0	98,238	100.0	2,317

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		3 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	51,440	100.0	47,572	100.0	△ 3,868
固定金利定期	51,438	100.0	47,571	100.0	△ 3,867
変動金利定期	2	0.0	1	0.0	△ 1

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3 年度	増 減
手形貸付金	—	—	—
証書貸付金	14,539	15,037	498
当座貸越	78	72	△ 6
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	666	666	0
合 計	15,284	15,775	491

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度		3 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	5,550	36.9	5,125	31.5	△ 425
変動金利貸出	9,497	63.1	11,139	68.5	1,642
合 計	15,047	100.0	16,264	100.0	1,217

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	3 年度	増 減
貯金・定期積金等	303	307	4
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	1,372	1,054	△ 318
そ の 他 担 保 物	4	3	△ 1
計	1,680	1,364	△ 316
農業信用基金協会保証	8,979	10,054	1,075
そ の 他 保 証	3,503	3,818	315
計	12,482	13,872	1,390
信 用	969	1,115	146
合 計	15,132	16,352	1,220

④債務保証見返額の担保別内訳残高

当組合において該当する事項はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度		3 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	13,200	87.2	14,269	87.3	1,069
運 転 資 金	1,932	12.8	2,083	12.7	151
合 計	15,132	100.0	16,352	100.0	1,220

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和2年度		3年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	1,335	8.8	1,415	8.7	80
製 造 業	3,383	22.4	3,804	23.3	421
鉱 業	90	0.6	85	0.5	△ 5
建設業・不動産業	1,157	7.6	1,147	7.0	△ 10
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.4	67	0.4	4
運 輸 ・ 通 信 業	433	2.9	489	3.0	56
金 融 ・ 保 険 業	190	1.3	219	1.3	29
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,904	12.6	1,962	12.0	58
地 方 公 共 団 体	49	0.3	35	0.2	△ 14
そ の 他	6,522	43.1	7,124	43.6	602
うち個人	5,808	38.4	6,430	39.3	622
うち法人	714	4.7	693	4.2	△ 21
合 計	15,132		16,352		1,220

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3年度	増 減
農業			
穀作	72	72	0
野菜・園芸	368	410	42
果樹・樹園農業	34	30	△ 4
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	92	108	16
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	117	208	91
農業関連団体	27	49	22
合 計	710	877	167

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3年度	増 減
プロパー資金	383	545	162
農業制度資金	327	332	5
農業近代化資金	327	332	5
合 計	710	877	167

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	53	52	△ 1
その他	98	88	△ 10
合 計	151	140	△ 11

- (注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	3年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	69	48	△ 21
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	26	26
合 計	69	74	5

- (注) 1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除くものです。
3. 3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度			3年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	47	18	29	35	11	23
危険債権	22	22	0	13	13	0
要管理債権	0	0	0	26	0	0
正常債権	15,083			16,294		
合 計	15,153	40	29	16,369	24	23

- (注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））
2. 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）
3. 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）
4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当組合において該当する事項はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	1	0	1	1	1	0	—	1	0
個別貸倒引当金	40	44	0	40	44	44	31	9	34	31
合 計	41	45	0	41	45	45	32	9	35	32

- (注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。
決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3年度
貸出金償却	0	6

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		令和2年度		3年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	8,470	97,634	9,058	96,964
	金額	8,658	21,077	8,791	20,840
代金取立為替	件数	0	2	0	2
	金額	0	0	0	0
雑 為 替	件数	5,427	4,876	5,300	4,784
	金額	6,339	5,397	5,879	4,906
合 計	件数	14,046	103,002	14,459	102,216
	金額	14,998	26,475	14,671	25,747

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	3年度	増 減
国 債	59	197	138
地 方 債	99	99	0
政 府 保 証 債			0
金 融 債			0
特 別 法 人 債			0
そ の 他 の 証 券			0
合 計	158	296	138

②商品有価証券種類別平均残高

当組合において該当する事項はありません。

③有価証券残存期間別残高

【令和2年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	10	—	50	—	—	—	60
地 方 債	—	100	—	—	—	—	—	100
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

【令和3年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	10	—	—	850	—	—	—	860
地 方 債	100	—	—	—	—	—	—	100
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	令和2年度			3年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他	159	169	10	957	947	△ 10
合計	159	169	10	957	947	△ 10

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

当組合において該当する事項はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当組合において該当する事項はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和2年度				3年度				
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高	
生命	終身共済	485	2,710	9,209	67,792	588	2,991	9,448	65,983
	定期生命共済	7	123	51	563	8	49	53	560
	養老生命共済	120	470	4,858	26,654	103	292	4,235	22,404
	うちこども共済	89	210	1,575	3,733	87	205	1,600	3,797
総合共済	医療共済	265	25	4,465	1,460	914	19	4,668	1,245
	がん共済	108	—	1,436	222	90	—	1,487	216
	定期医療共済	—	—	106	59	—	—	98	56
	介護共済	73	246	692	1,415	124	440	790	1,829
	生活障害共済	17	—	122	—	11	—	115	—
	特定重度疾病共済	139	—	138	—	102	—	237	—
	年金共済	713	—	3,847	—	705	—	4,413	—
	建物更生共済	1,378	15,787	11,890	137,295	1,288	13,736	11,418	133,931
	合 計	3,305	19,363	36,814	235,462	3,933	17,529	36,962	226,227

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. J A共済は、農業協同組合法に基づき J Aと J A全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J Aが負う共済責任につきましては、J A全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和2年度				3年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
医療共済	265	1	4,465	25	—	0	—	21
	—	—	—	—	914	108	4,668	128
がん共済	108	0	1,436	8	90	0	1,487	8
定期医療共済	—	—	106	0	—	—	98	0
合 計	373	1	6,007	34	—	0	—	30
	—	—	—	—	1,004	108	6,253	128

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和2年度				3年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
介護共済	73	267	692	2,171	124	470	790	2,560
生活障害共済(一時金型)	16	43	118	418	11	22	112	361
生活障害共済(定期年金型)	1	1	4	3	—	—	3	3
特定重度疾病共済	139	157	138	156	102	89	237	242

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額で表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和2年度				3 年度			
	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高
年 金 開 始 前	713	540	2,643	1,457	705	482	3,239	1,883
年 金 開 始 後	—	—	1,204	454	—	—	1,174	425
合 計	713	540	3,847	1,912	705	482	4,413	2,308

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	令和2年度		3 年度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	1,623	18,487	1,633	18,658
自 動 車 共 済	10,713		10,602	
傷 害 共 済	3,695	30,155	4,164	31,562
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済	252		225	
自 賠 責 共 済	2,643		2,658	
計	18,926	48,642	19,282	50,220

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類		取 扱 高		
		令和2年度	3年度	
生産資材	肥料	175	184	
	農薬	171	189	
	飼料	45	78	
	農業機械	219	184	
	その他	509	560	
	小計	1,120	1,197	
生活物資	食品	米	0	0
		生鮮食品	51	49
		一般食品	5	7
	衣料品	2	2	
	耐久消費財	92	89	
	直売所	191	156	
	家庭燃料	42	42	
	葬祭	168	144	
	その他	3	1	
	小計	560	494	
合計		1,680	1,691	

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		3年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	637	22	314	14
麦・豆・雑穀	47	6	45	6
野菜	4,152	154	3,811	142
果実	405	12	409	12
花き・花木	36	0	46	0
畜産物	221	0	245	0
直売所	167	24	148	22
その他	3	0	2	0
計	5,671	222	5,024	199

(3) 保管事業収支内訳

(単位：百万円)

項 目		令和2年度	3年度
収益	保管料	13	10
	その他の収益	0	0
	計	14	11
費用	保管雑費	0	0
	計	0	0
差 引		13	10

(4) 指導事業収支内訳

(単位：百万円)

項 目		令和2年度	3年度
収 入	賦 課 金	2	2
	指導事業補助金	1	31
	その他の収益	1	1
	計	5	35
費 用	営農改善費	1	32
	生活改善費	0	0
	組織活動費	9	9
	教育広報費	3	3
	計	15	45
差 引		△ 10	△ 9

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%、ポイント)

項目	令和2年度	3年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.17	0.04
資本経常利益率	2.53	3.36	0.83
総資産当期純利益率	0.09	0.08	-0.01
資本当期純利益率	1.85	1.65	-0.20

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%、ポイント)

項目		令和2年度	3年度	増減
貯貸率	期末	15.38	16.54	1.16
	期中平均	15.93	16.06	0.13
貯証率	期末	0.17	0.96	0.79
	期中平均	0.17	0.27	0.10

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度		令和3年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,288,317		5,347,957	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,125,497		1,115,925	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	4,197,321		4,250,838	
うち、外部流出予定額 (△)	23,030		10,975	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 11,810		△ 8,171	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,545		940	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,545		940	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,289,862		5,348,897	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,534		1,159	
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,534		1,159	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,534		1,159	

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度		令和3年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	5,288,328		5,347,738	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	37,829,123		37,684,092	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額				
うち、他の金融機関等向けのエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額				
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,101,580		3,150,456	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	40,930,704		40,834,549	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.92		13.09	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	280,264	0	0	307,766	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	60,012	0	0	859,185	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	149,555	0	0	136,350	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	82,045,012	16,409,002	656,360	80,807,209	16,161,442	646,457
法人等向け	28,980	28,980	1,159	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	1,535,327	960,245	38,409	2,061,698	1,357,610	54,304
抵当権付住宅ローン	738,859	256,899	10,275	612,943	212,476	8,499
不動産取得等事業向け	455,194	455,194	18,207	253,170	253,170	10,126
三月以上延滞等	20,196	18,578	743	57,837	29,730	1,189
取立未済手形	1,546	309	12	16,683	3,336	133
信用保証協会等保証付	8,985,876	891,560	35,662	10,059,178	999,152	39,966
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	424,865	424,865	16,994	424,865	424,865	16,994
(うち出資等のエクスポージャー)	424,865	424,865	16,994	424,865	424,865	16,994
(うち重要な出資のエクスポージャー)		0	0	0	0	0
上記以外	10,853,213	18,383,488	735,339	10,720,562	18,242,307	729,692
(うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資当及びその他 外部TLAC関連調達手段に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫または農業協同組合 連合会の対象資本調達手段に係るエク スポージャー)	5,051,076	12,627,691	505,108	5,051,098	12,627,746	505,109
(うち特定項目のうち調整項目に参入さ れない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超 える議決権を保有している他の金融機 関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の金 融機関等に係るその他外部TLAC関連調 達手段のうち、その他外部TLAC関連調 達手段に係る5%基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,802,137	5,755,797	230,232	5,669,464	5,614,561	224,582
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマナドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されるものの額	—	0	0	—	0	0

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
他の金融機関等の対象資本調達 手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセット の額に算入されなかったものの額(△)	—	0	0	—	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	105,623,176	37,829,123	1,513,164	106,317,453	37,684,092	1,507,363
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	105,623,176	37,829,123	1,513,164	106,317,453	37,684,092	1,507,363
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	3,101,580	124,063	3,150,456	126,018		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 c	所要自己資本額 d = c × 4%	リスク・アセット等(分母)計 c	所要自己資本額 d = c × 4%		
	40,930,704	1,637,228	40,834,549	1,633,381		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接生産参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
なお、令和元年度は上記に加え、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形も含まれています。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (J C R)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
- ・S & Pグローバルレーティング (S & P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項 目	令和2年度				令和3年度				
	信用リスクに				信用リスクに				
	関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農 業	137,729	137,729	0	0	180,620	180,620	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	17,951	17,951	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	81,503,171	677,026	0	0	79,770,487	677,048	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	37,052	37,052	0	0	41,409	41,409	0	0
	日本国政府・地方公共団体	209,568	49,347	160,221	0	995,536	36,141	959,394	0
	上記以外	0	0	0	1,495	5,004	5,004	0	0
	個 人	14,285,481	14,261,964	0	62,972	15,445,134	15,419,685	0	57,624
その他	9,450,173	0	0	0	9,861,309	0	0	0	
業種別残高計	105,623,176	15,163,120	160,221	64,467	106,317,453	16,377,861	959,394	57,624	
1年以下	80,374,810	48,715	0		79,271,520	67,853	110,227		
1年超3年以下	414,623	304,391	110,231		328,746	328,746	0		
3年超5年以下	592,658	592,658	0		613,921	613,921	0		
5年超7年以下	828,628	828,628	0		875,712	875,712	0		
7年超10年以下	784,159	784,159	0		658,238	658,238	0		
10年超	12,539,079	12,489,089	49,990		14,436,075	13,586,908	849,167		
期限の定めのないもの	10,089,217	115,476	0		10,133,239	246,480	0		
残存期間別残高計	105,623,176	15,163,120	160,221		106,317,453	16,377,861	959,394		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度						令和3年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	626	1,545	—	626	1,545		1,545	940	—	1,545	940	
個別貸倒引当金	40,815	44,271	—	40,815	44,271		44,271	31,572	9,885	34,385	31,572	
法人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	41,442	45,816	0	41,442	45,816	0	45,816	32,512	9,885	35,931	32,512	0
業種別計	41,442	45,816	0	41,442	45,816	0	45,816	32,512	9,885	35,931	32,512	0

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

項 目		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスク・ウェイト0%	0	866,356	866,356	0	1,683,280	1,683,280
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	8,915,600	8,915,600	0	9,991,522	9,991,522
	リスク・ウェイト20%	0	82,046,558	82,046,558	0	80,823,893	80,823,893
	リスク・ウェイト35%	0	733,997	733,997	0	607,076	607,076
	リスク・ウェイト50%	0	53,068	53,068	0	41,097	41,097
	リスク・ウェイト75%	0	1,280,327	1,280,327	0	1,810,147	1,810,147
	リスク・ウェイト100%	0	6,667,682	6,667,682	0	6,292,596	6,292,596
	リスク・ウェイト150%	0	8,510	8,510	0	16,740	16,740
	リスク・ウェイト250%	0	5,051,076	5,051,076	0	5,051,098	5,051,098
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	105,623,176	105,623,178	0	106,317,453	106,317,453

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

〔記載例〕

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	32,141	0	21,934	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合 計	32,141	0	21,934	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

〔記載例〕

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①系統及び系統外出資、②子会社及び関連会社株式に区分して管理しています。

①系統外出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

②子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運用を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月敵機能的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②子会社及び関連会社株式については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
非上場	4,798,915	4,798,915	4,798,915	4,798,915
合 計	4,798,915	4,798,915	4,798,915	4,798,915

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合において該当する取引はありません。

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

当組合において該当する事項はありません。

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合において該当する事項はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方手法の概要

〔記載例〕

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- ・当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量 (Δ EVE) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローを含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の口開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当組合において該当する事項はありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	461	282	26	44
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	694	527		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	7	0		
7	最大化	694	527	26	44
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,347		5,288	

10. JA太田市業務運営にかかるリスク管理状況

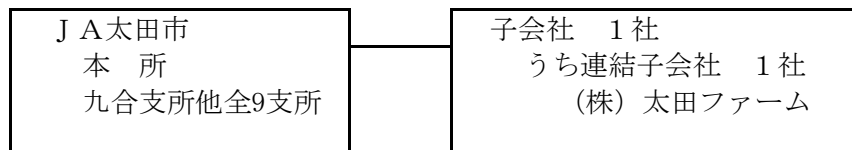
項目		前々年度	前年度	今年度(2月末)
信用リスク		2,951	3,026	3,015
金利リスク	△EVE	628	527	694
	△NII	36	44	26
オペレーショナルリスク		265	248	252
リスク合計		3,880	3,845	3,987
自己資本額		5,218	5,288	5,349
自己資本比率		12.97%	12.92%	13.09%
資本保全率		135.7%	137.5%	134.1%

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA甲の連結グループは、当JA、子会社1社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
(株)太田ファーム	群馬県太田市新野町 320番1	千円 8,500	農産物生産、出荷、加工販売、農作業受委託	平成18年7月28日	% 94.1	% —

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

令和3年度の当JAの連結決算は、子会社1社を連結しております。
 連結決算の内容は、連結事業利益65,552千円(対前年比289.9%)、連結当期剰余金は97,701千円(対前年比88.1%)となりました。

② 連結子会社等の事業概況

子会社である株式会社太田ファームは令和4年4月22日を以て解散いたしました。
 なお、財産処分についての清算事務を残しているため、引き続き株式会社太田ファームで清算事務を行い完了後、清算総会を行う予定です。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
連結事業収益	3,426,367	3,628,025	3,420,817	3,308,690	3,346,907
信用事業収益	817,555	804,019	734,575	632,508	663,733
共済事業収益	536,282	498,627	480,054	459,369	475,426
農業関連事業収益	1,356,384	1,438,092	1,366,910	1,341,628	1,415,084
その他事業収益	724,912	886,160	848,348	875,183	792,662
連結経常利益	239,585	224,586	180,822	133,528	176,537
連結当期剰余金	234,175	178,965	117,435	97,701	86,041
連結純資産額	5,168,649	5,243,100	5,285,150	5,352,279	5,394,518
連結総資産額	100,335,694	101,744,049	101,473,761	105,690,827	106,368,756
連結自己資本比率	14.48	14.53	13.08	12.87	13.17

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	98,040,245	98,802,936	1. 信用事業負債	98,592,669	99,192,465
(1)現金及び預金	82,323,191	81,114,254	(1)貯 金	98,334,825	98,807,133
(2)有価証券	169,948	947,529	(3)その他の信用事業負債	257,843	385,331
(3)貸 出 金	15,132,936	16,352,163	2. 共済事業負債	410,563	353,430
(4)その他の信用事業資産	444,943	413,850	(1)共済資金	252,031	197,318
(5)貸倒引当金	△ 30,774	△ 24,861	(2)その他の共済事業負債	158,532	156,111
2. 共済事業資産	405	635	3. 経済事業負債	606,097	661,799
(1)その他の共済事業資産	405	635	(1)支払手形及び経済事業未払金	595,167	651,114
(2)貸倒引当金	0	0	(2)その他の経済事業負債	10,929	10,685
3. 経済事業資産	610,087	619,098	4. 雑 負 債	350,121	353,426
(1)受取手形及び経済事業未収金	416,705	383,143	5. 諸引当金	379,097	413,115
(2)棚卸資産	88,447	105,379	(1)賞与引当金	36,838	38,383
(3)その他の経済事業資産	119,968	138,224	(2)退職給付に係る負債	342,258	374,732
(4)貸倒引当金	△ 15,033	△ 7,649	負債の部合計	100,338,548	100,974,237
4. 雑 資 産	223,355	206,634	(純資産の部)		
5. 固定資産	1,916,686	1,848,112	1. 組合員資本	5,344,422	5,401,500
(1)有形固定資産	1,914,565	1,846,509	(1)出資金	1,125,497	1,115,925
建物	1,907,856	1,904,160	(2)資本剰余金	340	340
機械装置	572,691	568,714	(3)利益剰余金	4,230,428	4,293,439
土地	1,048,014	1,048,014	(4)処分未済持分	△ 11,810	△ 8,171
その他の有形固定資産	743,244	741,615	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 33	△ 33
減価償却累計額	△ 2,357,241	△ 2,415,995	2. 評価・換算差額	7,317	△ 7,386
(2)無形固定資産	2,120	1,602	(1)その他有価証券評価差額	7,317	△ 7,386
その他の無形固定資産	2,120	1,602	3. 非支配株主持分	539	404
6. 外部出資	4,790,915	4,790,915			
(1)外部出資	4,790,915	4,790,915			
7. 繰延税金資産	109,131	100,423	純資産の部合計	5,352,279	5,394,518
資産の合計	105,690,827	106,368,756	負債及び純資産の合計	105,690,827	106,368,756

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	令和2年度	令和3年度
1. 事業総利益	1,590,216	1,584,616
(1) 信用事業収益	632,508	663,733
資金運用収益	605,572	636,385
(うち預金利息)	(406,589)	(385,896)
(うち有価証券利息)	(1,660)	(2,349)
(うち貸出金利息)	(179,243)	(192,908)
(うちその他受入利息)	(18,078)	(55,230)
役務取引等収益	16,584	16,633
その他経常収益	10,351	10,714
(2) 信用事業費用	85,948	79,155
資金調達費用	17,660	12,206
(うち貯金利息)	(14,544)	(9,784)
(うち給付補填備金繰入)	(414)	(167)
(うちその他支払利息)	(2,702)	(2,255)
役務取引等費用	11,659	11,742
その他経常費用	56,628	55,205
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,770)	(996)
信用事業総利益	546,560	584,578
(3) 共済事業収益	459,369	475,426
共済付加収入	427,985	441,304
その他の収益	31,384	34,122
(4) 共済事業費用	30,371	27,004
共済推進費及び共済保全費	26,746	22,510
その他の費用	3,625	4,493
共済事業総利益	428,997	448,422
(5) 購買事業収益	1,688,154	1,698,594
購買品供給高	1,680,861	1,691,543
その他の収益	7,292	7,050
(6) 購買事業費用	1,443,680	1,473,190
購買品供給原価	1,399,639	1,433,363
その他の費用	44,040	39,826
購買事業総利益	244,474	225,404
(7) 販売事業収益	240,640	217,493
販売手数料	222,455	199,802
その他の収益	18,184	17,691
(8) 販売事業費用	17,158	18,221
その他の費用	17,158	18,221
販売事業総利益	223,482	199,271
(9) その他事業収益	288,017	291,658
(10) その他事業費用	141,315	164,718
その他事業総利益	146,702	126,939

科 目	金 額	
	令和2年度	令和3年度
2. 事業管理費	1,567,607	1,519,064
(1)人件費	1,199,381	1,164,442
(2)その他事業管理費	368,225	354,621
事業利益	22,608	65,552
3. 事業外収益	129,001	138,749
(1)受取雑利息	3,433	3,157
(2)受取出資配当金	71,221	73,174
(3)その他の事業外収益	54,346	62,417
4. 事業外費用	18,081	27,765
(1)支払雑利息	930	966
(2)その他の事業外費用	17,150	26,798
経常利益	133,528	176,537
5. 特別利益	16,344	24,285
(1)固定資産処分益	0	272
(2)その他の特別利益	16,344	24,013
6. 特別損失	20,113	35,363
(1)固定資産処分損	16,395	28,414
(2)減損損失	3,717	6,949
税金等調整前当期利益	129,759	165,459
法人税、住民税及び事業税	27,017	48,471
過年度法人税等追徴税額	0	16,750
法人税等調整額	4,972	14,329
法人税等合計	31,990	79,551
当期利益	97,768	85,907
非支配株主に帰属する当期利益	67	△ 134
当期剰余金	97,701	86,041

(7) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	2年度	3年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	340	340
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	340	340
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,155,135	4,230,428
2. 利益剰余金増加高	97,701	86,041
当期剰余金	97,701	86,041
3. 利益剰余金減少高	22,408	23,030
支払配当金	22,408	23,030
利益剰余金期末残高	4,230,428	4,293,439

(8) 連結注記表 令和2年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	82,323,191 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	78,468,267 千円
現金及び現金同等物	3,854,924 千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（直売所・葬祭センター・斎場を除く）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（直売所・葬祭センター・斎場）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を計上しています。

なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。

上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。

すべての債権については、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 8千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、2,087,935千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	1,445,232 千円	構築物	6,600 千円	機械装置	598,008 千円
車両運搬具	2,834 千円	工具器具備品	35,261 千円		

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	—

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額

・ 子会社に対する金銭債権の総額	—
・ 子会社に対する金銭債務の総額	41,513 千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額	102,731 千円
・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額	—

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は69,713千円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

①子会社との取引による収益総額	454 千円
うち事業取引高	— 千円
うち事業取引以外	454 千円
②子会社との取引による費用総額	0 千円
うち事業取引高	0 千円

(2) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
沢野支所	営業用店舗	建物、構築物他
鳥之郷支所	営業用店舗	器具備品
九合直売所	営業用店舗	土地、建物、構築物他

②減損を認識するに至った経緯

沢野支所、鳥之郷支所、九合直売所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位:千円)

区分	土地	建物	構築物	その他	合計
沢野支所	-	669	51	33	753
鳥之郷支所	-	-	-	216	216
九合直売所	1,127	1,450	70	97	2,746
合計	1,127	2,120	121	347	3,717

④回収可能価額の算定方法

沢野支所、九合直売所の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

鳥之郷支所の固定資産の回収可能価額については備忘価額としています。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,715千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	82,042,927	82,044,028	1,101
有価証券			
その他有価証券	169,948	169,948	
貸出金(*1)	15,142,573		
貸倒引当金(*2)	△ 30,774		
貸倒引当金控除後	15,111,798	15,504,993	393,194
資産計	97,324,673	97,718,970	394,296
貯金	98,376,338	98,385,424	9,086
負債計	98,376,338	98,385,424	9,086

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金9,636千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,798,915

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	80,842,927	—	—	—	—	1,200,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		110,000				50,000
貸出金 (*1, 2)	1,026,566	898,593	843,955	766,450	708,490	10,846,641
合計	81,869,493	1,008,593	843,955	766,450	708,490	12,096,641

(*1) 貸出金のうち、当座貸越69,943千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等42,238千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	88,489,395	3,778,183	3,907,166	1,266,494	903,326	31,773

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	59,832	68,548	8,715
	地方債	100,000	101,400	1,400
合計		159,832	169,948	10,115

(*) 上記差額から繰延税金負債2,797千円を差し引いた額7,317千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、外部出資の株式2,312千円減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	350,385 千円
退職給付費用	72,643 千円
退職給付の支払額	△ 39,973 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 40,797 千円
期末における退職給付引当金	342,258 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	886,676 千円
特定退職金共済制度	△ 544,417 千円
未積立退職給付債務	342,258 千円
退職給付引当金	342,258 千円

④ 退職給付に関する損益

勤務費用	72,643 千円
臨時に支払った割増退職金	5,825 千円
退職給付費用	78,468 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,449千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,141千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	94,668 千円
減損損失	25,699 千円
賞与引当金	10,189 千円
無形固定資産償却費否認	2,860 千円
業務委託費否認	2,364 千円
未払費用否認	1,716 千円
未払事業税・地方法人特別税	1,459 千円
未収収益否認	892 千円
外部出資償却否認	691 千円
その他	331 千円
繰延税金資産小計	140,874 千円
評価性引当額	△ 23,027 千円
繰延税金資産合計 (A)	117,846 千円
繰延税金負債	
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917 千円
その他有価証券評価差益	△ 2,797 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,715 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	109,131 千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.24 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.62 %
事業分量配当金の損金に算入された項目	△ 2.58 %
住民税等均等割額	2.07 %
評価性引当額の増減	0.12 %
その他	△ 0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.78 %

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)		
オペレーティングリース y y y		
(単位：千円)		
1年以内	1年超	合計
2,447	4,522	6,969
(貸手側)		
リース投資資産の内訳		
リース料債権部	68,030 千円	
見積残存価額部分	- 千円	
受取利息相当額	△ 5,372 千円	
合計	62,658 千円	

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、鳥之郷支所、野菜センター等の利用事業施設用の借地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

連結注記表 令和3年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- ② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- ① 現金及び現金同等物の資金の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- ② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 81,114,254 千円 |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | 79,568,267 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,545,987 千円 |

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式: 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品(直売所・葬祭センター・斎場を除く)
…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 購買品(直売所・葬祭センター・斎場)
…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産
…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。

上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。

すべての債権については、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 134,989千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期計画等を勘案して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 6,949千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定において算出しています。

割引率は、直近3か年の固定資産事業利益率の全国平均値より算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金32,512千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 2千円

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,087,935千円であり、その内訳は次の通りです。
 建物 1,445,232千円 構築物 6,600千円 機械装置 598,008千円
 車両運搬具2,834千円 工具器具備品 35,261千円

(3) 担保に供している資産

(単位:千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	—

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権及び債務

- ・ 子会社に対する金銭債権の総額 —
- ・ 子会社に対する金銭債務の総額 39,996 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額 97,183 千円
- ・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

① 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は48,668千円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,093千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,762千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	454 千円
うち事業取引高	- 千円
うち事業取引以外	454 千円
②子会社との取引による費用総額	0 千円
うち事業取引高	0 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
葬祭センター	営業用店舗	建物、構築物他

②減損損失の認識に至った経緯

葬祭センターについては当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:千円)

区分	建物	構築物	その他	合計
葬祭センター	6,795	27	126	6,949

④回収可能価額の算定方法

葬祭センターの固定資産の回収可能価額については備忘価額としています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理審査室を設置し融資課・各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が49,428千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	80,806,488	80,853,106	46,618
有価証券			
その他有価証券	947,529	947,529	
貸出金	16,352,163		
貸倒引当金	△ 24,861		
貸倒引当金控除後	16,327,302	16,653,059	325,757
資産計	98,081,319	98,453,694	372,375
貯金	98,847,130	98,846,823	△ 307
負債計	98,847,130	98,846,823	△ 307

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 (*1)	4,798,915

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	80,806,488	—	—	—	—	1,700,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110,000	—	—	—	—	850,000
貸出金 (*1, 2)	1,092,353	954,594	881,579	820,959	754,733	11,815,768
合計	82,008,841	954,594	881,579	820,959	754,733	14,365,768

(*1) 貸出金のうち、当座貸越72,718千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等32,175千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	89,736,185	4,259,211	3,420,924	801,206	604,699	24,903

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	67,869	59,843	8,025
	地方債	100,580	100,000	580
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	779,080	797,896	△ 18,816
合計		947,529	957,739	△ 10,210

(*) 上記差額に繰延税金資産2,824千円を加えた額7,386千円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	342,258 千円
退職給付費用	77,609 千円
退職給付の支払額	△ 280 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 44,854 千円
期末における退職給付引当金	374,732 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	962,356 千円
特定退職金共済制度	△ 587,623 千円
未積立退職給付債務	374,732 千円
退職給付引当金	374,732 千円

④ 退職給付に関する損益

勤務費用	77,609 千円
退職給付費用	77,609 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,132千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、153,054千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	103,651	千円
リース供給高否認	33,295	千円
減損損失	26,066	千円
賞与引当金	10,616	千円
未払費用否認	4,876	千円
減価償却超過否認	4,426	千円
その他有価証券評価差損	2,824	千円
未払事業税・地方法人特別税	2,823	千円
業務委託費否認	2,364	千円
未収収益否認	2,249	千円
繰延税金資産小計	193,195	千円
評価性引当額	△ 58,206	千円
繰延税金資産合計(A)	134,989	千円
繰延税金負債		
リース供給原価認容	△ 24,691	千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917	千円
未払消費税	△ 3,955	千円
繰延税金負債合計(B)	△ 34,565	千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	100,423	千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.05	%
住民税等均等割額	1.60	%
評価性引当額の増減	6.36	%
修正申告等による影響額	17.56	%
法人税法・地方税法による軽減税率の影響	△ 0.27	%
その他	△ 0.93	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61	%

11. その他の注記

(1)リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

1年以内	1年超	合計
2,630	4,082	6,713

(貸手側)

リース投資資産の内訳

リース料債権部分 80,634 千円

見積残存価額部分 - 千円

受取利息相当額 Δ 6,156 千円

合計 74,477 千円

(2)資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、鳥之郷支所、野菜センター等の利用事業施設用の借地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	令和2年度	3年度	増 減
破綻先債権額			0
延滞債権額	69,713	48,668	-21,045
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額		26,093	26,093
合 計 額	69,713	74,761	5,048

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		令和2年度	3年度
信用事業	事業収益	632,508	663,733
	事業総利益	546,560	584,578
	資産の額	98,040,245	98,802,936
共済事業	事業収益	459,369	475,426
	事業総利益	428,997	448,422
	資産の額	405	635
経済事業	事業収益	2,216,811	2,207,745
	事業総利益	614,658	551,614
	資産の額	610,087	619,098
計	事業収益	3,308,688	3,346,904
	事業総利益	1,590,215	1,584,614
	資産の額	98,650,737	99,422,669

2. 連結自己資本の充実の状況

令和4年2月末における連結自己資本比率は13.17%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	太田市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,115百万円 (前年度1,125百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,321,392	5,390,525
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,125,837	1,116,265
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	4,230,428	4,293,439
うち、外部流出予定額(△)	23,030	10,975
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	539	405
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,321,931	5,390,930
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	5,321,931	5,390,930
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	37,942,590	37,767,908
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額にかかるもの額	0	0
うち、上記以外に該当するもの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,407,081	3,150,179
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	41,349,671	40,918,087
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.87	13.17

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	2年度			3年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	280	0	0	307	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	60	0	0	859	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	149	0	0	136	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	82,045	16,409	656	80,807	16,161	646
法人等向け	28	28	1	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	1,535	960	38	2,061	1,357	54
抵当権付住宅ローン	738	256	10	612	212	8
不動産取得等事業向け	455	455	18	253	253	10
三月以上延滞等	64	18	0	57	29	1
取立未済手形	1	0	0	16	3	0
信用保証協会等による保証付	8,985	891	35	10,059	999	39
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	414	414	16	424	424	16
（うち出資等のエクスポージャー）	414	414	16	424	424	16
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,976	18,506	740	10,804	18,326	733
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当する以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,051	12,627	505	5,051	12,627	505
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0		
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,925	5,879	235	5,753	5,698	227		
証券化	0	0	0	0	0	0		
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0		
(うち非STC要件適用分)	0	0	0	0	0	0		
再証券化	0	0	0	0	0	0		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0		
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0		
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0		
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0		
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0		
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	0	0		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	0	0	0	0	0		
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	105,736	37,942	1,517	106,401	37,767	1,510		
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0		
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0		
合計(信用リスク・アセットの額)	105,736	37,942	1,517	106,401	37,767	1,510		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	3,407	136	3,150	126
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	37,942	1,518	37,767	1,511

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
なお、令和元年度は上記に加え、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形も含まれています。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P 5）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）
- ・S & Pグローバル・レーティング（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		2年度				3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー
			貸出金等	債券			貸出金等	債券	
法人	農業	137	137	0	0	180	180	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	17	17	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	81,503	677	0	0	79,770	677	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	37	37	0	0	41	41	0	0
	日本国政府・地方公共団体	209	49	0	0	995	36	0	0
	上記以外	0	0	0	1	5	5	0	0
	個人	14,285	14,261	0	0	15,445	15,419	0	57
その他	9,563	0	0	0	9,945	0	0	0	
業種別残高計		105,736	15,163	0	1	106,401	16,377	0	57
1年以下		80,374	48	0		79,271	67	0	
1年超3年以下		414	304	0		328	328	0	
3年超5年以下		592	592	0		613	613	0	
5年超7年以下		828	828	0		875	875	0	
7年超10年以下		784	784	0		658	658	0	
10年超		12,539	12,489	0		14,436	13,586	0	
期限の定めのないもの		10,202	115	0		10,217	246	0	
残存期間別残高計		105,736	15,163	0		106,401	16,377	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当する者、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2年度					3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	1	—	0	1	1	0	—	1	0
個別貸倒引当金	40	44	0	40	44	44	31	9	34	31

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2年度					3年度						
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	41	45	0	41	45	0	44	31	9	34	31	0	
業種別計	41	45	0	41	45	0	44	31	9	34	31	0	

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2年度			3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	866	866	0	1,683	1,683
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	8,915	8,915	0	9,991	9,991
	リスクウェイト20%	0	82,046	82,046	0	80,823	80,823
	リスクウェイト35%	0	733	733	0	607	607
	リスクウェイト50%	0	53	53	0	41	41
	リスクウェイト75%	0	1,280	1,280	0	1,810	1,810
	リスクウェイト100%	0	6,657	6,657	0	6,292	6,292
	リスクウェイト150%	0	8	8	0	16	16
リスクウェイト250%	0	5,051	5,051	0	5,051	5,051	
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	105,613	105,613	0	106,317	106,317

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の身信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P5）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2年度		3年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	32	0	21	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合計	32	0	21	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P5）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5)をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2年度		3年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	4,790	4,790	4,790	4,790
合計	4,790	4,790	4,790	4,790

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合において該当する事項はありません。

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当組合において該当する事項はありません。

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合において該当する事項はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当組合において該当する事項はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P 5）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2年度	3年度	2年度	3年度
1	上方パラレルシフト	282	461	44	26
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	527	694		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	7		
7	最大値	527	694	44	
		2年度		3年度	
8	自己資本の額	5,322		5,391	

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和3年3月1日から令和4年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務諸表を含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表（連結財務諸表を含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年5月27日
太田市農業協同組合
代表理事組合長 天笠 淳家

2. 役員一覧

(令和4年6月28日現在)

区 分			氏 名	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月 日	摘 要
役 職 名	常勤・非 常勤の別	代表権 の有無				
代表理事 組合長	常勤	有	天 笠 淳 家	令和2年5月28日	令和5年通常 総代会開催日	実務精通役員
代表理事 副組合長	〃	〃	清 水 善 一	〃	〃	実務精通役員
常務理事	〃	無	菊 地 光 宏	〃	〃	実務精通役員(金融・共済担当)
〃	〃	〃	長 谷 川 幸 宏	〃	〃	実務精通役員(営農・生活担当)
理事	非常勤	〃	飯 塚 敏 正	〃	〃	金融共済部会副部長
〃	〃	〃	村 岡 隆 司	〃	〃	総務部会長
〃	〃	〃	高 山 範 子	〃	〃	金融共済部会担当
〃	〃	〃	鈴 木 淳 一	〃	〃	営農生活部会副部長
〃	〃	〃	金 谷 嘉 郎	〃		令和4年2月17日 退任
〃	〃	〃	太 田 安 弘	〃	〃	営農生活部会担当
〃	〃	〃	久 保 田 博 之	〃	〃	総務部会担当・職員兼務
〃	〃	〃	須 永 正 己	〃	〃	営農生活部会担当
〃	〃	〃	新 島 浩 通	〃	〃	営農生活部会担当・職員兼務
〃	〃	〃	金 井 光 典	〃	〃	総務部会副部長
〃	〃	〃	永 井 幸 二	〃	〃	総務部会担当
〃	〃	〃	藪 田 富 美 雄	〃	〃	営農生活部会担当
〃	〃	〃	小 林 薫	〃	〃	金融共済部会担当
〃	〃	〃	梅 澤 浩	〃	〃	営農生活部会担当
〃	〃	〃	伏 島 英 雄	〃	〃	金融共済部会長
〃	〃	〃	清 水 勝 彦	〃	〃	営農生活部会長
〃	〃	〃	木 暮 佳 正	〃	〃	総務部会担当
〃	〃	〃	久 保 田 あ や 子	〃	〃	金融共済部会担当
〃	〃	〃	岡 島 友 子	〃	〃	総務部会担当
代表監事	非常勤		須 藤 雅 利	〃	〃	-
監事	常勤		宮 代 友 美	〃	〃	実務精通役員
〃	非常勤		岡 島 幸 雄	〃	〃	員 外 監 事
〃	〃		天 笠 功 一	〃	〃	-
〃	〃		藤 澤 武 則	〃	〃	-
〃	〃		斎 藤 修	〃	〃	-
〃	〃		小 久 保 忠 雄	〃	〃	-

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和4年6月現在）

所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町14階

4. 組合員数

（単位：人、団体）

資格区分		令和2年度	3年度	増減	
正組合員	個人	3,551	3,421	△130	
	法人	農事組合法人	4	4	0
		その他の法人	16	16	0
准組合員	個人	9,001	9,170	169	
	農事組合法人	4	4	0	
	その他の団体	45	56	11	
合計		12,621	12,671	50	

5. 組合員組織

（単位：人）

組織名	構成員数
農事支部	3,007
養蚕製糸推進協議会	6
女性会	260
カントリーエレベーター運営委員会	48
米麦部会	51
畜産部会	35
酪農部会	6
野菜センター運営委員会	551
労災保険加入組合	194
農業青色申告会	215
年金友の会	5,754
貸家クラブ	64
青壮年部	49
直売所出荷者運営協議会	226

（注）当組合の組合員組織を記載しています。

（注）農事支部構成員数につきましては農事支部加入者のみの構成員数となります。

（注）直売所出荷者運営協議会員数につきましては令和3年度直売所出荷販売実績者数となります。

6. 特定信用事業代理業者の状況

当組合において該当する事項はありません。

7. 地区一覧

当組合の地区は、群馬県太田市一円となっております。

8. 店舗一覧

(令和4年6月28日現在)

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本所	太田市新野町320番1	0276-32-8211	
(城西の杜ATMコーナー)	太田市城西町53	0276-32-8213	1台
九合支所	太田市飯塚町130-1	0276-45-0411	1台
葦川支所	太田市安良岡町369	0276-22-3237	1台
沢野支所	太田市福沢町87	0276-38-0456	1台
鳥之郷支所	太田市鳥山町896-4	0276-22-3238	1台
強戸支所	太田市石橋町851-1	0276-37-0511	1台
宝泉支所	太田市由良町1764-3	0276-32-0121	1台
毛里田支所	太田市矢田堀町290	0276-37-1011	1台
休泊支所	太田市龍舞町2357-3	0276-45-2241	1台
藪塚本町支所	太田市大原町167-5	0277-78-2311	1台

店舗外CD・ATM設置台数 1台

9. 沿革・歩み

平成11年	3月	太田市内3JA合併推進協議会設立総会
"	5月	財務確認検査監査の実施(各JA)
"	7月	3JA統一座談会
"	8月	合併予備契約調印式
"	9月	合併臨時総会
平成12年	3月	新JA発足(合併登記・解散登記)
"	3月	太田市内3JA合併推進協議会解散式
"	3月	太田市農業協同組合発足式
"	12月	沢野農畜産物直売所オープン
平成13年	5月	第1回 通常総代会
"	8月	斎場管理受託事業開始
平成14年	1月	九合農畜産物直売所新装オープン
"	4月	斎場お通夜事業開始
"	5月	第2回 通常総代会
"	12月	臨時総代会
平成15年	4月	新本所事務所新築
"	5月	第3回 通常総代会
平成16年	4月	城西の杜農産物直売所オープン
"	5月	第4回 通常総代会
平成17年	1月	臨時総代会
"	4月	アグリ資材館オープン
"	5月	第5回 通常総代会
"	7月	青年部設立総会
平成18年	2月	太田支所移転
"	5月	第6回 通常総代会
"	7月	(株)太田ファーム設立
平成19年	5月	全農広域物流制度の導入実施
"	5月	東部資材センターオープン
"	5月	第7回 通常総代会
"	11月	城西の杜セルフ給油所オープン
平成20年	3月	ネギ共同選別調製施設稼働開始
"	5月	座談会の実施
"	5月	第8回 通常総代会
"	8月	強戸支所事務所竣工式・移転
"	11月	JA農業祭開催(東毛酪農共催)
"	12月	JA太田市・JA藪塚本町合併推進協議会設立総会
平成21年	2月	JA太田市・JA藪塚本町合併予備契約調印式
"	4月	座談会の実施
"	5月	第9回 通常総代会
"	11月	毛里田支所事務所竣工式・移転
"	11月	第2回 JA農業祭開催(東毛酪農共催)
平成22年	2月	南北食材センター統合・城西の杜への新築移転
"	3月	JA太田市・JA藪塚本町合併
"	3月	新JA発足式(合併登記・解散登記)
"	4月	城西の杜・休泊・藪塚給油所全農SS一体化事業への参加

平成22年	4月	農機事業全農一体化事業への参加
〃	4月	藪塚本町支所移転
〃	5月	座談会の実施
〃	5月	第10回 通常総代会
〃	8月	藪塚資材センターオープン
〃	11月	第3回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成23年	5月	座談会の実施
〃	5月	第11回 通常総代会
平成23年	11月	第4回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
〃	12月	休泊支所事務所竣工式・移転
平成24年	3月	休泊農産物出荷所稼働開始
〃	5月	座談会の実施
〃	5月	第12回 通常総代会
〃	12月	第5回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成25年	4月	宝泉支所事務所竣工式・移転
〃	5月	座談会の実施
〃	5月	第13回 通常総代会
〃	11月	第6回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成26年	5月	沢野支所事務所竣工式・移転
〃	5月	座談会の実施
〃	5月	第14回 通常総代会
〃	11月	第7回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成27年	5月	座談会の実施
〃	5月	第15回 通常総代会
〃	11月	第8回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
〃	12月	臨時総代会
平成28年	5月	座談会の実施
〃	5月	第16回 通常総代会
〃	9月	九合支所事務所竣工式・移転
〃	11月	第9回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成29年	5月	座談会の実施
〃	5月	第17回 通常総代会
〃	8月	九合直売所オープン
〃	11月	第10回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成30年	5月	座談会の実施
〃	5月	第18回 通常総代会
〃	11月	第11回 JA農業祭開催（東毛酪農共催）
平成31年	2月	座談会の実施
平成31年	3月	太田支所を九合支所へ業務移管
〃	4月	座談会の実施
令和元年	5月	第19回 通常総代会
令和2年	1月	座談会の実施
令和2年	5月	第20回 通常総代会
令和2年	11月	座談会の実施
令和3年	2月	ネギ共同選別調製施設の廃止
令和3年	5月	第21回 通常総代会
令和3年	12月	座談会の実施